

Integrated Report

2024

統合報告書



株式会社フジインコーポレーテッド

〒452-8502

愛知県清須市西枇杷島町地領2-1-1

TEL.052-503-8181

<https://www.fujimiinc.co.jp/>



技術を磨き、心をつなぐ

私たちの「磨く技術」は半導体をはじめとしたさまざまな産業で活かされています。
フジミはお客様にあらゆる製品を磨いていただくことで、
人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

CONTENTS

- 01 目次・編集方針/企業理念・企業ビジョン
- 03 社長メッセージ

1 フジミについて

- 07 成長の軌跡
- 09 フジミの特徴
- 11 グローバル展開
- 13 フジミの活躍フィールド

2 成長戦略

- 15 フジミの価値創造プロセス
- 17 市場環境・マーケットデータ
- 19 中長期経営計画
- 21 各事業の戦略

3 成長を支える基盤

- 25 マテリアリティ
- 27 フジミのものづくり(研究開発・生産・品質管理)
- 30 サプライチェーンマネジメント
- 31 気候変動への対応(TCFD提言に基づく開示)
- 34 環境への取り組み
- 37 ダイバーシティ推進/人材育成

4 ガバナンス

- 39 社外取締役対談
- 42 ガバナンス体制
- 47 役員一覧

5 会社データ

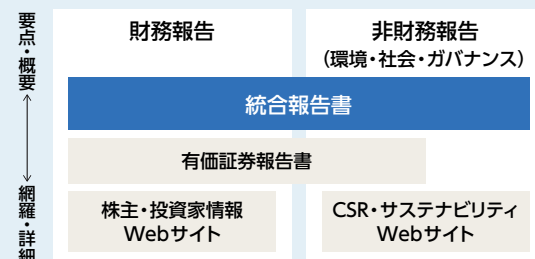
- 49 11年間の財務サマリー
- 51 財務・非財務ハイライト(5年間)
- 53 連結財務諸表
- 57 会社概要/株式情報

編集方針

本報告書は、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取組みをわかりやすくお伝えすることを目的に、経営戦略や事業概況、業績などの財務情報と、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報を統合的に報告しています。2024年3月期を初年度とする「中長期経営計画2023」の進捗状況、TCFD提言に基づく情報開示やCSR重要課題の進捗報告、事業別の概況などについて内容の充実を図りました。

持続的成長を目指す当社グループの現在から未来への姿をご理解いただくための有用なコミュニケーションツールになればと考えています。

本報告書の位置付け



報告対象範囲

対象期間: 2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)、一部2025年3月期も対象

対象範囲: 株式会社フジミインコーポレーテッドおよび連結子会社

会計基準: 日本会計基準

発行時期: 2024年12月

将来の見通しについて

本報告書に掲載されている当社の計画、見通しなどは現在入手可能な情報に基づき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。

そのため、これらの将来予測はさまざまなリスクや不確定な要因により、実際の成果や業績などは記載とは異なる可能性があることをご承知おきください。

企業理念

企業使命

高度産業社会の期待に新技術で応え、
地球に優しく、人々が快適に暮らせる
未来の創造に貢献します。

経営姿勢

- お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します。
- 一人ひとりが「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる会社を目指します。
- 経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます。
- 技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。

行動規範

- お客様の満足を常に考え行動します。
- 問題の本質を追求し、迅速且つ確実に解決します。
- 夢の実現に向け、熱意・誠意・創意をもってチャレンジします。
- 一人ひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。
- 良き市民・良き国際人として高い倫理観をもって行動します。

企業ビジョン

事業アイデンティティ

パウダー&サーフェス分野で世界最高技術を提供し、理想とする「エクセレントカンパニー」を目指します。私たちが理想とする「エクセレントカンパニー」とは、業績が優れているだけでなく以下の3つを実現する会社です。

- 変化に的確に対応し、未来に向けて持続的に成長する。
- 企業理念・ビジョンの実現に向け、一人ひとりが熱意と誠実さをもって、生き活きと仕事に取り組む。
- 環境負荷低減とともに持続可能な社会の実現に貢献する。

企業文化ビジョン

強く、やさしく、面白い会社を目指します。

- 自由闊達で切磋琢磨する風土をつくります。(強く)
- 仲間を大切に、助け合い、感謝します。(やさしく)
- 夢をいだし、夢がかなう職場をつくります。(面白い)

事業構造ビジョン

既存事業の強化を図りつつ新規分野に積極果敢にチャレンジし、半導体関連分野(シリコン・CMP)と非半導体関連分野の安定した事業バランスの構築を目指します。

社長メッセージ



代表取締役社長
関 敬史



パウダー&サーフェス分野で 世界最高技術を提供する「エクセレントカンパニー」を 目指してまいります。

当社グループは、「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。」を企業使命とし、研磨材を中心にさまざまな産業で用いられる製品をお客様に提供しています。

2023年5月に発表した「中長期経営計画2023(2024年3月期-2029年3月期)」(以下、中計2023)では、研磨材メーカーからパウダー(粉)&サーフェス(表面)カンパニーへの進化を遂げ、持続可能な社会の実現への貢献を目指すとともに、私たち自身も持続的に企業価値を高めていくサステナビリティ経営を推進することを表明しています。

本「統合報告書2024」では、創業以来培ってきた当社グループの価値観、強みと企業活動との結び付きを示しつつ、中計2023で示す成長戦略や社会課題の解決に向けた取組みについてご紹介しています。この統合報告書が、フジミグループをご理解いただくための一助になれば幸いです。

2024年3月期の業績振り返り コロナ特需の反動と 原材料価格の上昇などが業績に影響

2024年3月期の世界半導体市場は、AI向け半導体デバイスの需要が高まる一方で、コロナ特需の反動によるPCやスマートフォン市場の低迷にともなう半導体デバイスの生産および在庫の調整が継続するなど、各々の用途により方向感にバラつきが見られました。また、シリコンウェハールにおいても稼働調整が継続しました。

こうしたなか、当社においては半導体向け製品の販売の減少に加え、原材料価格などの上昇の影響を受け、2024年3月期の業績は売上高514億円(前期比11.9%減)、営業利益82億円(前期比37.7%減)と減収減益となりました。

「中長期経営計画2023」の進捗 連結売上高1,000億円(2030年3月期)の 実現に向け積極的に投資

当社は、「既存事業(半導体関連事業等)のさらなる拡大と新たな柱となる新規事業の創出を通じて、研磨材メーカーからパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を遂げ、持続可能な社会の実現への貢献を目指す」ことを基本方針とする中計2023において、5つの重要施策(P.19)を掲げ、半導体関連分野と非半導体関連分野の安定したポートフォリオの構築を目指しています。

半導体分野については、足元で生成AI市場への期待が高まり、また、世界各国が半導体を戦略物資と位置付けるなか、中長期的にはさらなる市場の拡大が見込まれており、半導体・シリコンウェハールメーカー各社は、工場の新設・拡張を進めています。当社においても、将来予想される旺盛な需要に応えるべく、岐阜県各務原市に新工場の建設準備を進めています。

当社は、シリコンウェハール向け製品において、ラッピング材、ファイナルポリシング材でいずれも世界シェア8~9割を保持しており、また半導体デバイス用CMP製品については、世界シェア1割強を有しております。これらマーケットポジションを維持・拡大し、お客様に継続して製品を使っただけのよう、最先端の検査装置や評価機器を活用しながらいっそうの品質向上に努めています。また、地政学的リスクも踏まえながら、引き続き安定したサプライチェーンマネジメントに注力していく方針です。

パウダー&サーフェスカンパニーへの進化を遂げ、半導体市場に過度に依存しない安定した事業ポートフォリオを構築するとともに、中計2023の目標である「2030年3月期 連結売上高1,000億円」を達成するためには、新規事

社長メッセージ

業の探索・育成による事業領域拡大と、非半導体・非研磨分野での用途拡大が重要になります。こうした考えから、当社はこれまでも研究開発費に売上高比10%前後の投資を継続してきましたが、本中計期間中に新たな研究開発センターの開設を計画するなど、引き続き中長期的な視点での研究開発を強化していく方針です。また、自社だけでまかなえない技術、設備などが必要な場合はM&Aも視野に入れています。直近では、研磨材ビジネスの収益性の向上、競争力の強化を図るべく南興セラミックス株式会社の株式を取得し、連結子会社としました(2024年10月21日付)。

当社グループの強み

「徹底したものづくりへのこだわり」を通じて培ってきた技術とプロフェッショナルリズム

創業以来、当社が磨き続けてきた強みについてご紹介したいと思います。

第一は、お客様の困りごとにとことん寄り添い、お客様の目線で解決策を導いていくものづくりと、その基盤となる研磨のプロフェッショナルとしての使命感です。こうした姿勢は、創業者の越山照次が、当時、日本で精密研磨材の調達ができずに困っていたお客様の声を聴き、精密研磨材を日本で初めて生み出して以来、当社に脈々と受け継がれてきたDNAと言えるものです。

第二は、長年にわたって「研磨のフジミ」と称されてきた由縁でもある、お客様に寄り添いながら高め続けてきた技術力と、つねにお客様の要望に妥協することなく愚直に応え続けてきた製品の品質と考えています。実は、これについては私が2008年の社長就任時、シリコンウェハーの直径が8インチ(200mm)から12インチ(300mm)へ大口径化が進み、配線ルールの微細化が進んでいくなかで、高度化するお客様の要求品質に応えきれなかったという苦い経験があります。その当時も、シリコンウェハー向け製品のシェアは約9割ありましたが、リーマンショックや半導体シリコンサイクルの低迷の影響も相まって数年間は苦しい時期が続きました。そのなかで今一度当社のものづくりの原点に立ち返り、組織横断型部門として「ものづくり推進室」を開設(2009年)したほか、全社を挙げたプロジェクトとして「品質改革2011」を進めるなど、改めて品質をつくり込む

プロセスや管理体制を見直したことが現在の大手半導体メーカー様との取引につながっていると考えています。

一方で、明確な意図を持って変えてきたものもあります。社長就任当時、私は時代の変化に対応していくためには、従業員一人ひとりが自主的に物事を考え自ら行動し、新たな変革を起こしていく企業文化の醸成が必要不可欠と考えました。そこで2009年から約1年半の間に「対話会」と称して従業員全員と語り合い、組織風土をよりチャレンジングな姿勢へと変えていく重要性を説きました。

こうした取り組みの成果はすぐに出るわけではありませんが、これまで培ってきた研磨のプロとしてのひたむきさや懸命さ、誠実さといった創業以来からの価値観を大切にしつつ、変化に対応する柔軟さや失敗を恐れず挑戦し続ける組織文化を加えることができれば、当社が掲げる企業文化ビジョン「強く、やさしく、面白い会社」にさらに近づくことができると確信しています。

サステナビリティ経営

「人」を中心とした当社らしい取り組みを強化

当社は企業使命に「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。」を掲げ、持続可能な社会の実現への貢献と企業成長の両立に努めてきました。また、この使命を具現化していくために、中計2023の策定に際して18のマテリアリティ(重要課題)を特定して取り組みを推進しています。

そのなかでも近年、関心が高まっている人的資本経営については、「労働安全衛生の確保」「ウェルビーイング実現」「ダイバーシティ推進と人材育成」など、「人」に関わるマテリアリティを掲げ、誰もが働きやすく、生き活きと仕事に取り組むことができる職場環境づくりに注力しています。

私は、従業員に働いていて面白い、楽しいと感じてもらえて、本人やご家族に当社で働いていることを誇りに思ってもらえることが一番大切だと考えています。当社の研磨材は最終製品としてお客様に提供されることが少ない消耗部材ですが、世の中を支える「縁の下の力持ち」という仕事に自信を持って、「ものづくりは面白い、会社にいるのが楽しい」と感じてほしいと考えています。

こうした考えを具現化し、近年ますます高度化するお客様の要求に応えるべく、2024年10月には従業員一人ひと

りの業務遂行能力の向上およびキャリア形成支援を担う専門組織として、「人事・組織開発本部」傘下に「人材開発部」を新設しました。

“信頼のフジミ”であり続けるために揺るぎないインテグリティマインドの確立へ

昨今、企業における不正やハラスメントなどの不祥事が相次いでおり、あらためて企業のガバナンスやコンプライアンスの重要性に注目が集まっています。そうしたなか、当社では、マテリアリティに「誠実」「真摯」「高潔」などの概念を示す「インテグリティ(Integrity)」を掲げ、その実践に努めています。

インテグリティは、企業において経営者はもちろん、従業員一人ひとりが持つべき最も重要な価値観や道徳観です。当社製品を信頼して使ってくださるお客様の期待を裏切らないように、そして何より自分自身を裏切らないように、自身を客観的に評価し、何ごとにも公正(フェア)であるよう自ら考え行動する、高いインテグリティマインドを持つことが重要です。

これらは自身の内面的な基準であり、他人からは見えにくいことが多いため、その高さを推し量ることが難しく、高めるにしても長い年月を要する可能性があります。私は、このインテグリティをつねに意識し、社会的規範や倫理をもとに自ら考え、直面する課題や問題のみならず、日常の業務プロセスを見つめ直す人づくりこそが経営の使命であると考えています。ものづくりへの誇りを確固たるものにするべく、今後もインテグリティマインドの強化を継続してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

安定した持続的成長の実現、GRIT[®]な組織と人づくりへの挑戦

私は、経営者の使命の一つは長期的な成長に資する「人」や「技術開発」、「環境」への投資を計画的・継続的に実行しつつ、年度ごとの業績においても成果を上げながら企業価値を高めていくことと心得ています。

そうした観点で昨今の当社の株価指標は、当社が上場している東証プライム市場の平均と比べて高い水準を維持



しています。これは、半導体市場の今後の成長への期待、半導体向け研磨材での当社の高いマーケットシェア、成長戦略や近年の業績が一定の評価に結び付いているのではないかと考えています。

こうした状況に甘んじることなく、今後も、適正な株価形成に向けて中計2023の重要施策を遂行するとともに、IRをはじめさまざまな活動を通じてステークホルダーの皆様へ積極的に企業情報を発信してまいります。

近年、企業を取り巻く外部環境は、気候変動による災害の激甚化、資源・エネルギーの枯渇、世界情勢の不確実性増大、グローバル化・多様化、デジタル(AI)技術の進化など大きく変化し、私たちをはじめ企業はその対応に迫られています。私は中計2023の重要施策の一つに掲げた「100年企業を実現するGRITな組織と人づくりへの挑戦」を実践していくことで、レジリエントな経営基盤を支える強靱で誠実な企業統治と組織・人づくりを発展させ、研磨材メーカーからパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を遂げることができると信じています。

ステークホルダーの皆様のご厚情に感謝するとともに、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※困難な状況にも挫けることなく、目標に向かって最後までやり抜くこと

光学レンズ向けの精密研磨材メーカーとして創業。 その後、半導体分野へ進出し着実に成長。 そして、新たな事業の創出を推進。



1950年、創業者である越山照次が愛知県名古屋市に「不二見研磨材工業所」を設立。光学機器メーカーから依頼を受け、照準器用レンズなどの光学ガラス製品を磨く研磨材の研究開発に着手。商品化に成功し、国内初となる精密人造研磨材の生産を開始しました。1953年に法人化し、「不二見研磨材工業株式会社」を設立。研磨材の品質向上に努め、砥石業界へも販路を広げていきました。当時の研磨材は海外製品のみで、国内では生産されていませんでした。

1957年、トランジスタラジオ向けのゲルマニウム半導体基板(ウェハー)を研磨する研磨材FOの供給を開始。今日の主力分野である半導体業界へ進出する契機となりました。その後、半導体基板の素材がシリコンに移り変わるなか、シリコンウェハー加工に最適な砥粒と、研磨を促進・補助する化学薬品を組み合わせた研磨スラリーの開発に着手。1967年に国産初の研磨スラリーとして、シリコンウェハー用研磨材GLANZOXを商品化しました。現在は、シリコンウェハー用研磨材において圧倒的な世界シェアを獲得・維持しています。

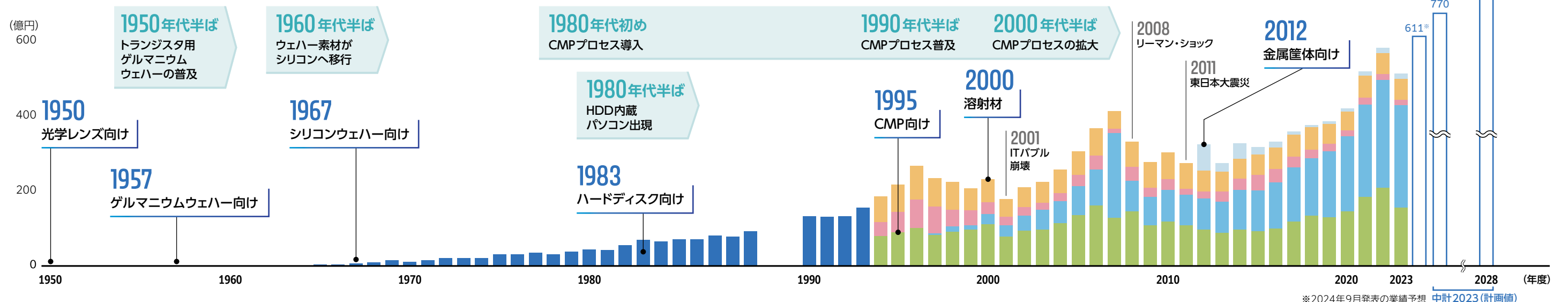
1969年の米国視察を契機に同国での事業性を見出した当社は、1984年、米国イリノイ州に販売拠点を設立。「世界一の研磨材メーカー」を旗印に、1988年には大手半導体メーカーの拠点があるオレゴン州に製造拠点を設立するとともに、開発・販売機能を整備。CMP事業拡大の礎としました。また、1983年に、パソコンなどの記録媒体として研究が行われていたハードディスクドライブ(HDD)の基板向けに研磨材を開発。1995年にはハードディスクメーカーが集積するマレーシアに「フジミマイクロテクノロジー」を設立し、製造・販売機能を整備。ハードディスク用研磨材市場での地位を確固たるものにしました。

半導体製造にCMPプロセスが普及しはじめた1995年に製品化した半導体デバイス用CMP研磨材、PLANERLITEは、日・米・アジア各国の半導体メーカーに採用されました。2000年には岐阜県各務原市にお客様と同レベルの先端設備を導入した「研究開発センター」を開発し、米国子会社と連携して製品開発を加速。2002年に米インテル社からPQS賞^{※1}を、2004年には最高位のSCQI賞^{※2}を受賞するなど半導体業界における当社の認知度は向上し、CMP事業の拡大につながりました。また、2004年には欧州の販売拠点となるフジミヨーロッパをイギリス・ドイツ(2010年にドイツに集約)に設立しました。その後、半導体産業の中心がアジアへ移行するなか、2005年から2008年の間に台湾・中国・韓国に駐在事務所を開発。2011年には台湾に開発・製造・販売機能を備えた「フジミ台湾」を設立し、2013年には韓国に「フジミ韓国」(現在は閉鎖)を設立。最先端半導体分野のお客様のニーズに迅速に対応する体制を確立しました。

研磨材技術をもとに新事業に挑戦し続けてきた当社は2000年に溶射材事業を開始。鉄鋼、航空機部品、液晶・半導体製造装置などの製品や製造設備の長寿命化・高機能化を支えています。また、溶射材で培った技術は現在、金属3Dプリンター向け超硬材料の開発などに活かされています。2012年に非半導体分野の新規事業創出プロジェクトから生まれた電子機器の金属筐体向け製品は、リーマン・ショック後の半導体市況の厳しい時期に収益に貢献しました。これら新事業で得た経験を活かし、現在はさまざまな業界のお客様の表面創成ニーズに対して、研磨材のみならず研磨装置や周辺消耗材を含めたトータルソリューションを提供しています。2015年には基盤技術強化と新規事業の探索を目的に「先端技術研究所」を設立。産官学との連携の強化、非研磨分野での用途拡大を推進するなど、研磨材メーカーから「パウダー&サーフェスカンパニーへの飛躍」を目指しています。

※1 プリファード・クオリティ・サプライヤー賞。インテル社が、その絶え間ない卓越性への追求と確固としたプロフェッショナリズムを備えた事業活動を行うサプライヤーを表彰するもの
 ※2 サプライヤー・コンテニューアス・クオリティ・インプループメント賞。インテル社が、最も傑出したサプライヤーを表彰するもので、品質、コスト、供給体制、技術力、カスタマーサービス、労働・倫理要件、環境面でのサステナビリティにおいて、極めて高い水準を達成したサプライヤーに授与される

売上推移
 ■ 全用途 ■ シリコンウェハー用途 ■ CMP用途 ■ ハードディスク用途 ■ 一般工業用途 ■ 新規用途 □ 中計2023売上計画

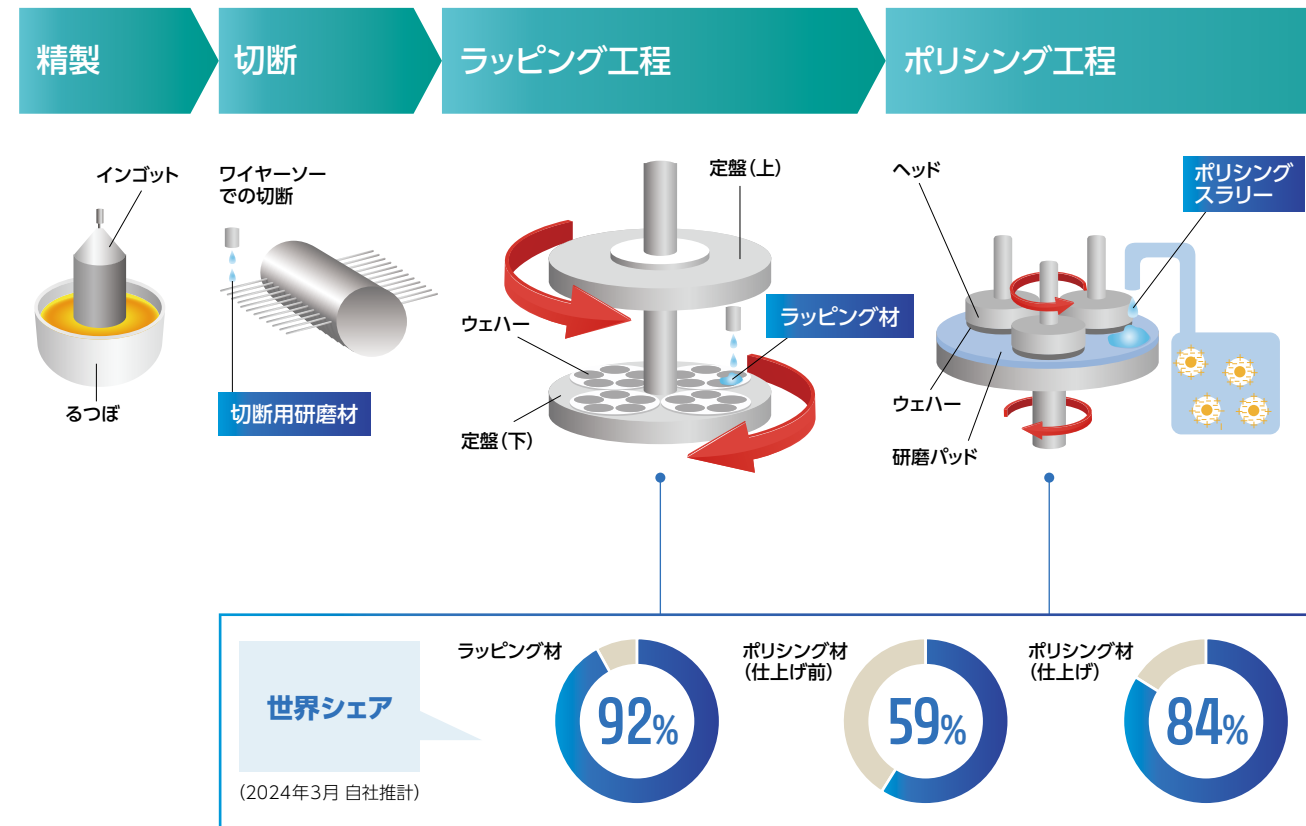


フジミについて
フジミの特徴

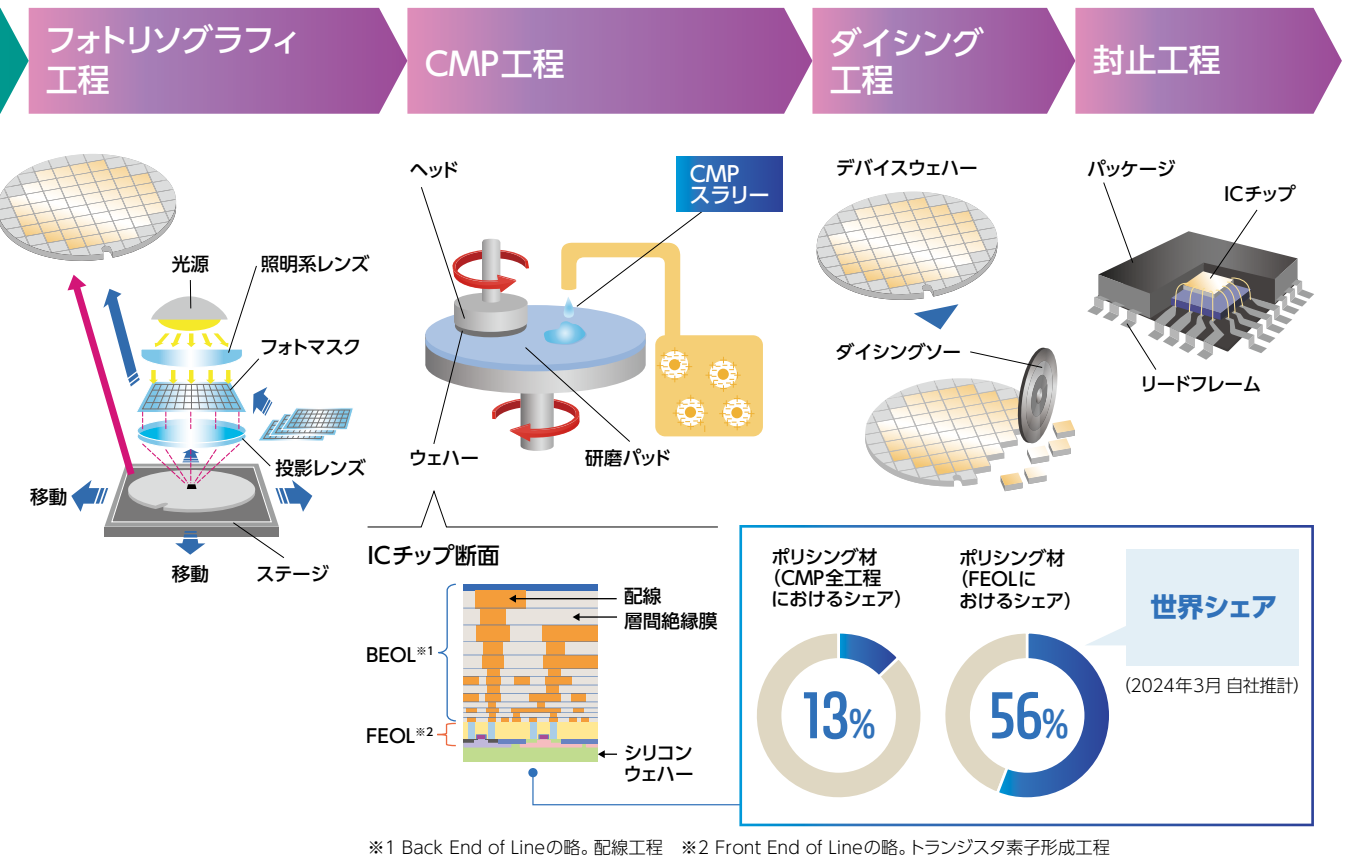
半導体製造プロセスに欠かせない 研磨材を提供しています。

半導体製造工程

シリコンウェハーマーカー



半導体デバイスメーカー



主要な事業領域

半導体向けの
研磨材

高い収益性

営業利益率
2024年3月期 **16%**

安定かつ高い株主還元

配当性向 **55%以上**

高い技術力

保有特許件数
2024年3月末時点 **1,309件**

ニッチトップ

シリコンウェハ
向け研磨材
世界シェア **9割**

強固な財務基盤

自己資本比率 **87%**

有利子負債 **0**
ゼロ

研究開発費率
(売上高比) **9%**

研究開発要員の割合
(全従業員比) **30%**

製造・技術拠点は、 お客様のそばに、戦略的に配置しています。

- 開発拠点 ◆ 販売拠点
- 製造拠点 ▲ マーケティング・技術サポート



半導体産業集積地に集中投資
とくにアジア・北米の
顧客サポート体制の充実

海外売上高
構成比
2024年3月期

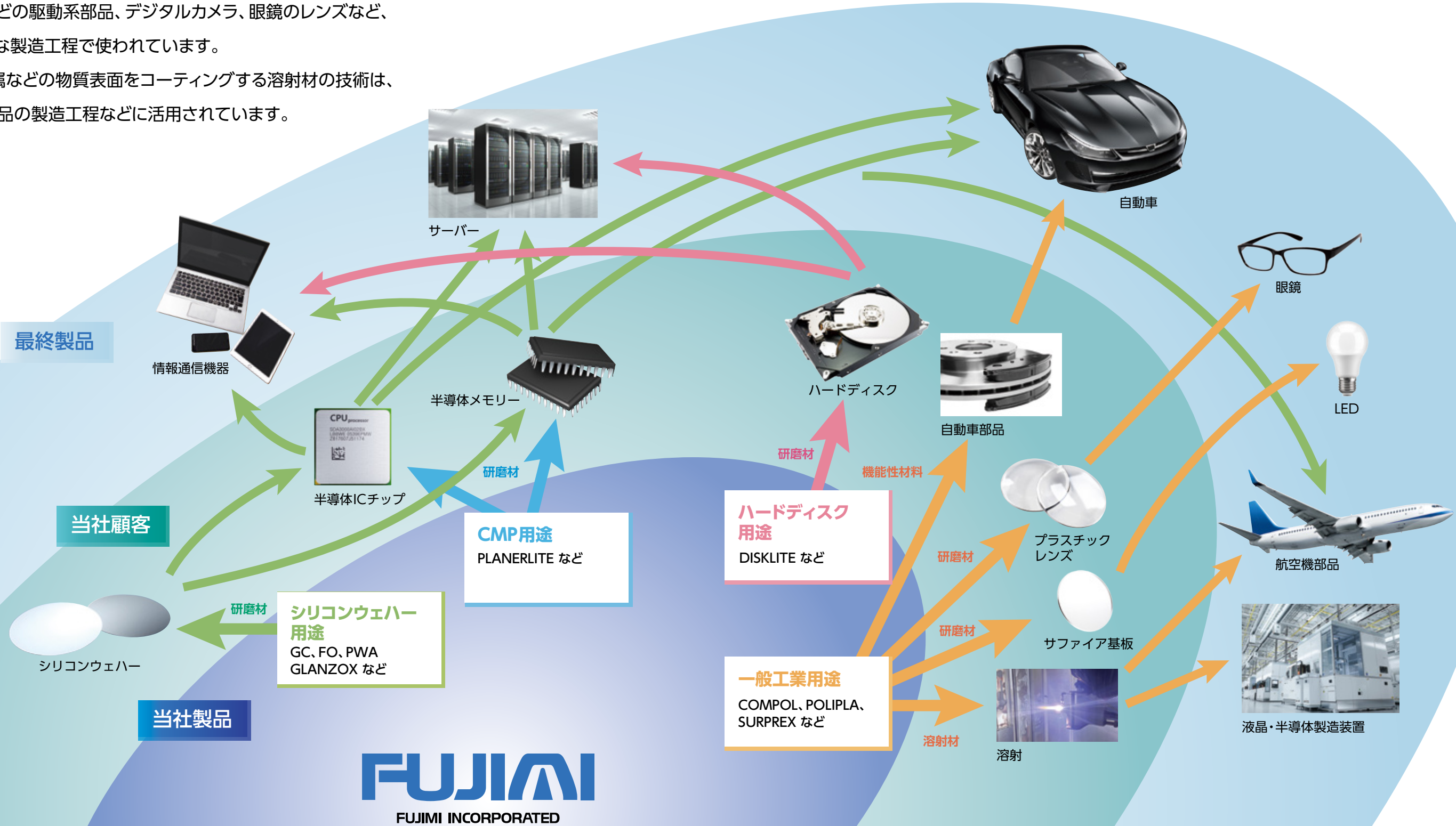
78%



フジミの製品は直接目に触れることはありませんが、幅広い分野で人々の生活を支えています。

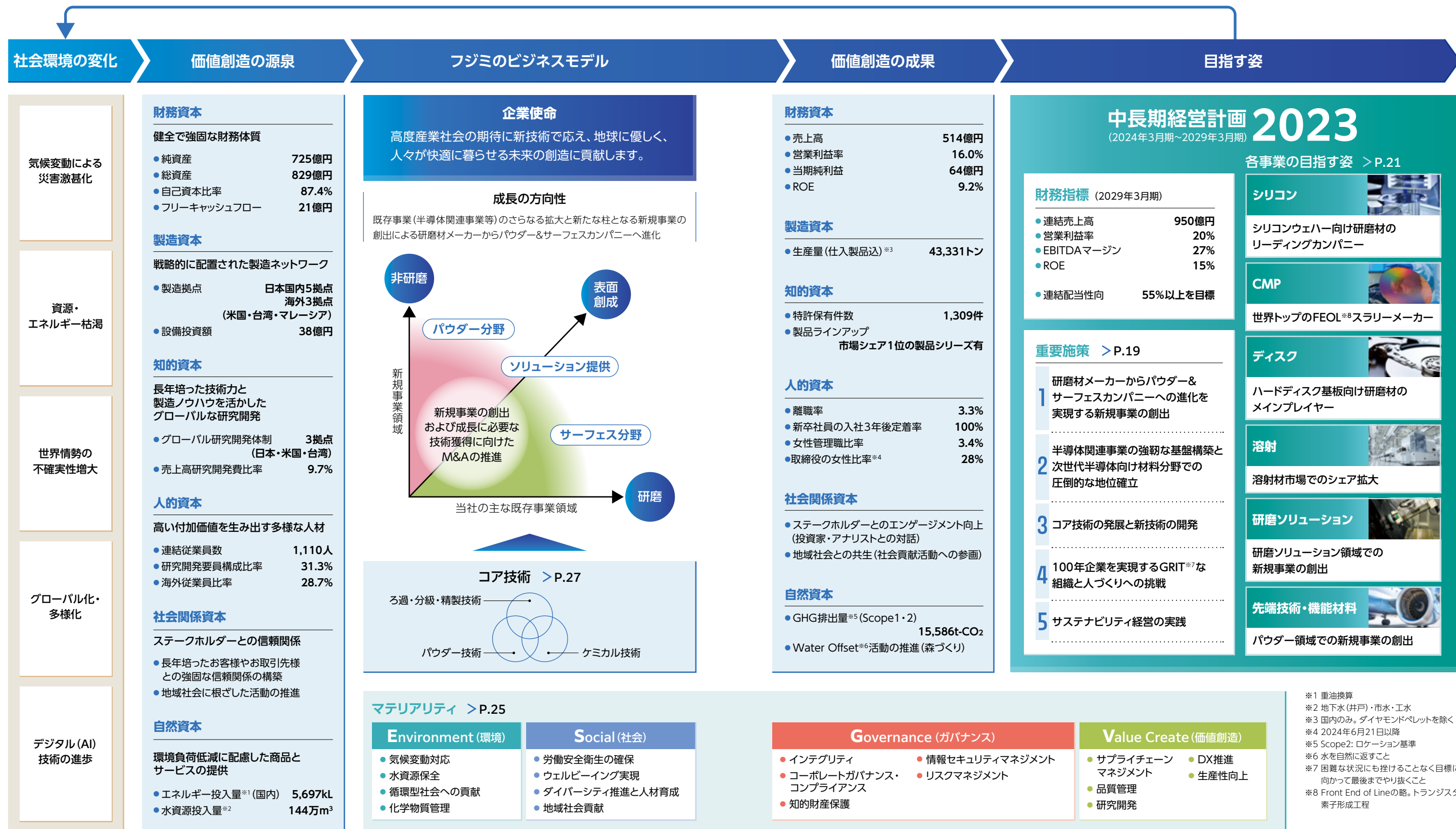
研磨材は、パソコンやスマートフォンなどに搭載されている電子部品、自動車などの駆動系部品、デジタルカメラ、眼鏡のレンズなど、さまざまな製造工程で使われています。

また、金属などの物質表面をコーティングする溶射材の技術は、航空機部品の製造工程などに活用されています。



フジミの価値創造プロセス

フジミグループは、企業理念に「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。」を掲げています。創業以来培ってきた技術と信頼を基盤にパウダー&サーフェス分野を中心に事業活動を展開し、持続可能な社会に貢献するとともに、当社自身も企業価値の向上に努めてまいります。

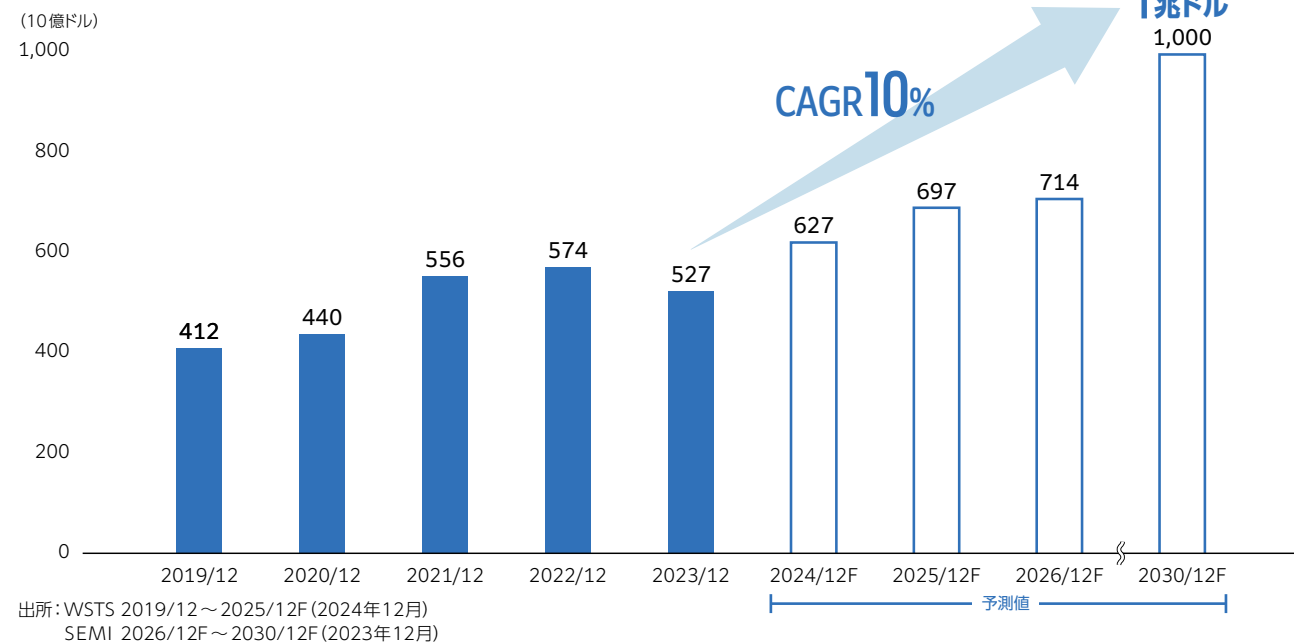


市場環境・マーケットデータ

2024年3月期の当社売上構成は、半導体関連分野(シリコン・CMP)が8割を超えております。半導体市場は今後も成長が見込まれており、当社としてもさらなる強化を図ってまいります。非半導体関連分野についても、事業構造ビジョンに掲げた「安定した事業バランスの構築」を目指し、積極果敢にチャレンジしてまいります。

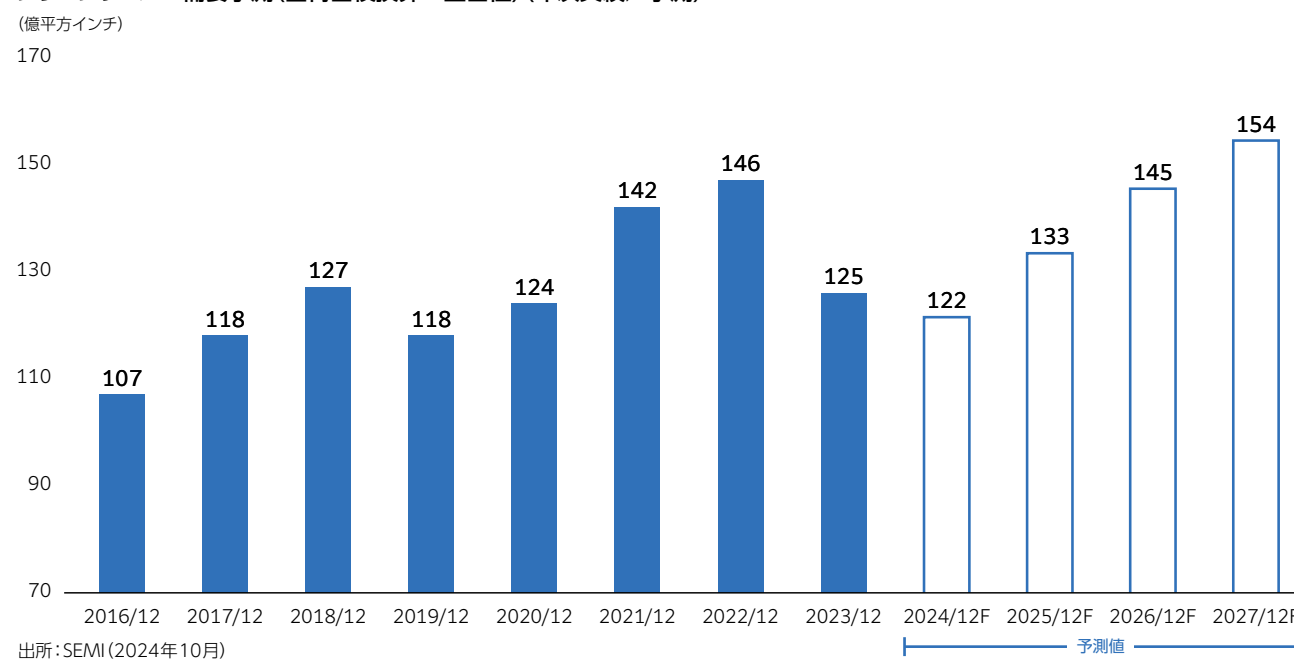
世界の半導体市場動向

半導体市場(年次実績/予測)



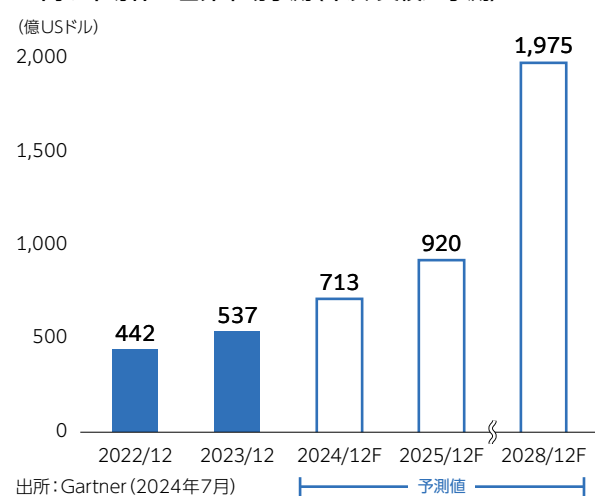
2 シリコンウェハー需要

シリコンウェハー需要予測(出荷面積換算 全口径)(年次実績/予測)



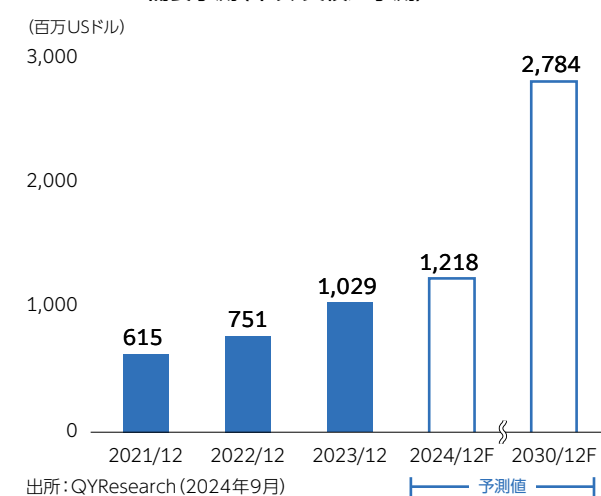
3 AI向け半導体

AI向け半導体の世界市場予測(年次 実績/予測)

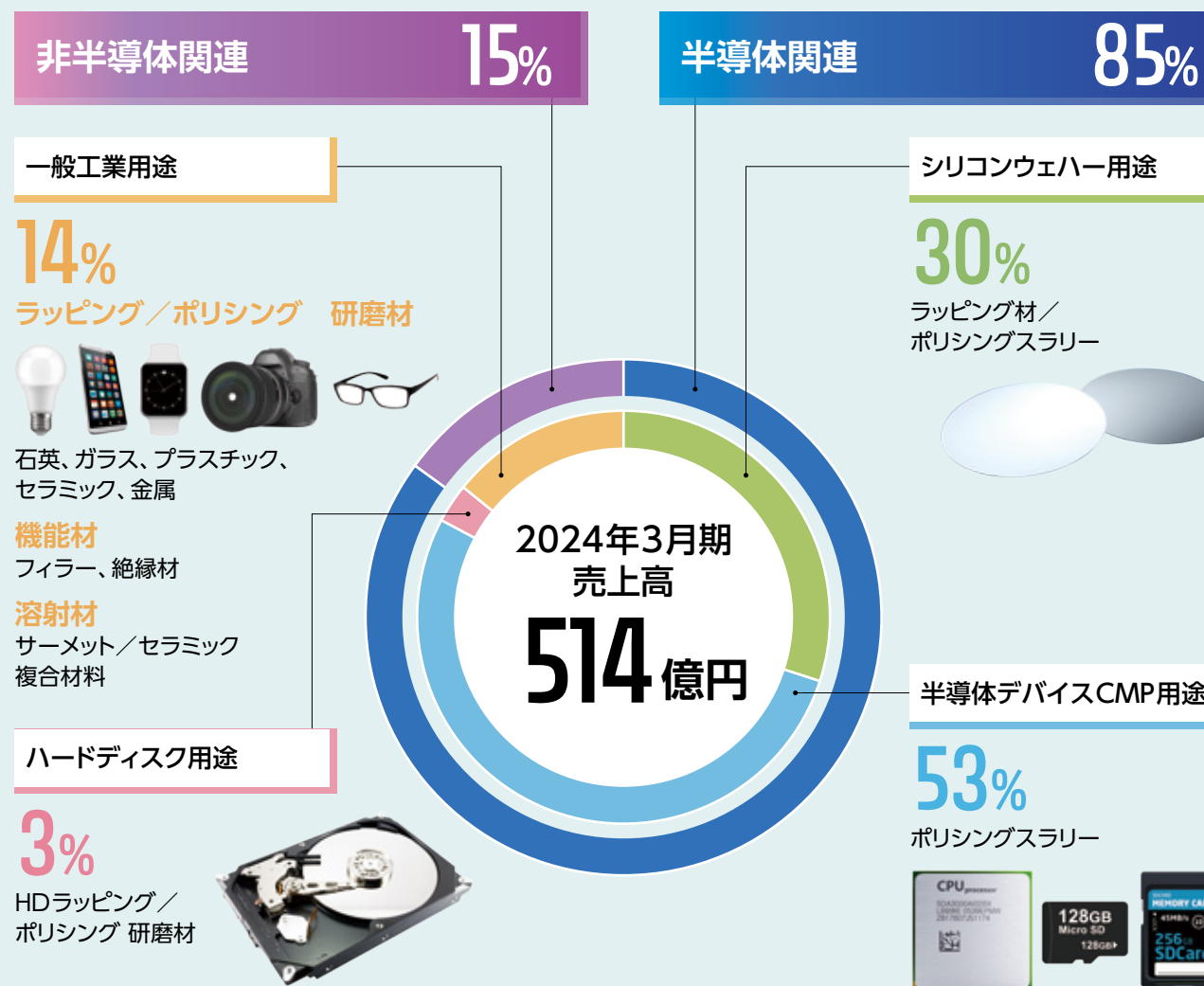


4 SiCウェハー需要

SiCウェハー需要予測(年次 実績/予測)



用途別売上高構成(当社)



中長期経営計画

中長期経営計画

中長期経営計画2023では、収益性確保を図りつつ、2030年に連結売上高1,000億円を目指しております。計画初年度の2024年3月期はコロナ特需の反動と原材料価格上昇などの影響を受け、いずれの目標也未達となりました。しかしながら、半導体の中長期的な需要伸長は揺らいでおらず、計画を着実に進めていきます。

目標項目	2023年 3月期	2024年 3月期		2026年 3月期	2029年 3月期
	実績	計画	実績	計画	計画
連結売上高(億円)	583	585	514	770	950
新規事業売上構成比(%)	2.0	3	2.4	15	20
非半導体売上構成比(%)	14.0	15	14.9	20	25
非研磨分野売上構成比(%)	4.4	5	4.6	8	10
営業利益率(%)	22.7	21.4	16.0	20	20
EBITDAマージン(%)	25.6	25.0	20.0	26	27
ROE(%)	16.1	13.9	9.2	15	15

Point 1

Point 2

Point 3

Point 1 売上高

- 計画初年度からのCAGRは10%
- 各構成比は、将来に向けて持続的な成長を遂げるため、現状からの大幅な上昇を目指します

Point 2 収益性

- 減価償却費と研究開発費の増加により、営業利益率は低下しますが、EBITDAマージンは上昇を目指します
- 減価償却費のピークは2029年3月期を見込んでいます

Point 3 資本効率

- ROEは15%以上を目指します

(配当方針) 連結配当性向55%以上を目標、安定配当の継続にも留意。DOEを配当の指標に加えることを検討する。(2023年5月10日プレスリリース抜粋)

重要施策

1 研磨材メーカーからパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を実現する新規事業の創出

- 独自技術の強みを活かしたマーケティング体制の強化
- 機能性材料での独創的な高付加価値提供
- 加工ソリューション提供であらゆる表面創成を実現
- 新規事業の創出および成長に必要な技術獲得に向けたM&Aの推進

2 半導体関連事業の強靱な基盤構築と次世代半導体向け材料分野での圧倒的な地位確立

- 中長期的な半導体需要の拡大を見据えたグローバルな製品供給体制の拡充
- 半導体プロセスの高度化に応える業界トップ水準の研究開発・品質保証力の維持・向上
- 次世代半導体の高機能化・多機能化を実現する実装基板向け材料の開発推進
- 脱炭素社会実現の鍵となるSiC、GaNパワー半導体向け研磨材の主要サプライヤーへの成長

3 コア技術の発展と新技術の開発

- コア技術(ろ過・分級・精製技術、パウダー技術、ケミカル技術)のさらなる発展
- 顧客価値創造を実現する革新的新技術開発への挑戦

設備投資計画

当社のお客様であるシリコンウェハーメーカーおよび半導体メーカーの多くは、将来予想される旺盛な半導体需要に応えるべく、積極的に大規模な設備投資計画を公表・実施しています。また、半導体の技術革新の進展にともない、新製品開発や品質保証に関するお客様の要求水準も高まっています。この情勢に対し、当社は日本、米国、台湾の3拠点における開発・製造・品質保証体制の強化に努めていきます。

設備投資に関しては、ここ数年、年間20億円前後で推移してきましたが、中期的な半導体需要の拡大を見据え、グローバルな製品供給体制を拡充し、コア技術の発展と新技術の開発を確実なものとするため、かつてない大規模な設備投資(550億円)を計画しました。また、建設資材価格、人件費の高騰を受け、過去の工場建設と比較して、投資額の大幅な増額を見込んでいます。

	2018/3~2023/3 6カ年累計(実績)	2024/3~2029/3 6カ年累計(計画)		
			2024/3~ 2026/3 3カ年累計	2027/3~ 2029/3 3カ年累計
設備投資	投資キャッシュ・フロー 127億円のうち、 112億円	550億円	300億円	250億円

フジミンコーポレートッド(岐阜県)

- 新工場建設(CMP、シリコン用スラリー)
- 既存工場増設(//)
- 老朽施設の改修とともに事業構造転換を推進
- 新RDセンター建設(主に新規事業開発向け)



新工場:各務山工場(左:正面 右:全体)

フジミ台湾(苗栗県)

- 新生産ライン導入(CMP用スラリー)
- 台湾半導体デバイスメーカーの次世代、最先端半導体製造能力増強に対応
- 米国向けの一部製品をカバー

フジミコーポレーション(オレゴン州)

- 新生産ライン導入(CMP用スラリー)
- 米国内の米国、台湾半導体デバイスメーカーの最先端半導体製造能力増強に対応

4 100年企業を実現するGRIT*な組織と人づくりへの挑戦

- ものづくりの誇りを次代に受け継ぐ、揺るぎないインテグリティマインドの確立
- 働きやすさ、働きがいを実感できる組織文化の醸成とウェルビーイングの実現
- お客様目線を実践するプロフェッショナルの育成
- 切磋琢磨する最高のチームワーク創出

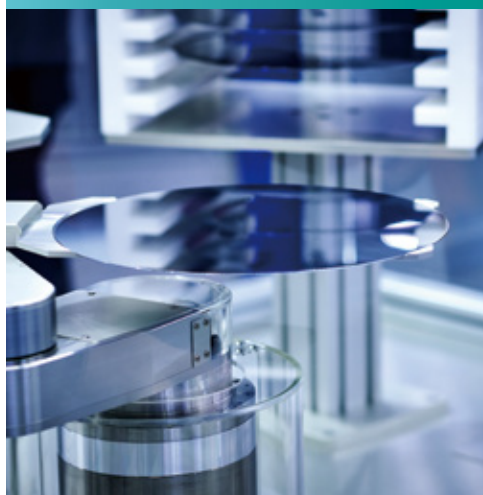
5 サステナビリティ経営の実践

- 気候変動をはじめとした環境問題解決への積極的な貢献
- リスク管理・サプライチェーンマネジメントを軸とした事業継続力の強化
- グローバルな事業活動を支えるガバナンス体制の強化
- サステナビリティ向上に資する価値創造活動の推進

*困難な状態にも挫けることなく、目標に向かって最後までやり抜くこと

各事業の戦略

シリコン事業



事業戦略

半導体基板となるシリコンウェハーを高精度に平坦・鏡面化する研磨工程で用いられる研磨材を研究開発、製造販売しています。高度化するお客様の要求に応えるべく、切断から仕上げ研磨まで、トータルソリューションの提供を実現する高品質な製品・サービスをラインアップ。今後もシリコンウェハー向け研磨材のリーディングカンパニーとして「最も信頼されるパートナー」を目指して新技術に支えられた独自性の高い新製品を提供していきます。

また、電気自動車やハイブリッド自動車の普及により需要が高まるSiC基板向け製品の開発を進めるとともに、米国およびマレーシア拠点での生産体制を確立するなど、世界各地のお客様へ製品を供給していきます。

主な製品



GLANZOX

FO

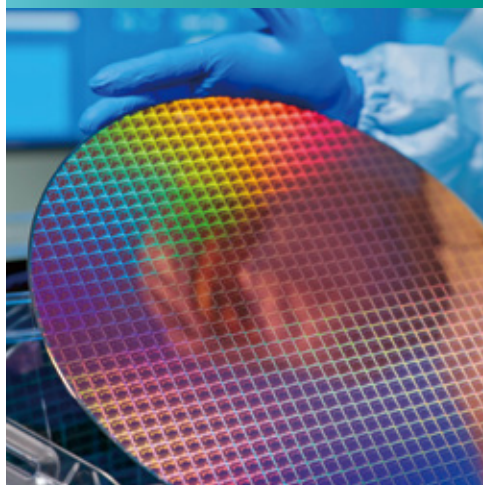
目指す姿

シリコンウェハー向け研磨材のリーディングカンパニー

取組みの方向性

独自技術の確立(原料設計、配合・精製技術)による顧客ごとの研磨加工プロセスのソリューション提供

CMP事業



事業戦略

半導体デバイスの製造工程で用いられる研磨材を研究開発、製造販売しています。半導体デバイスの高性能化・高密度化・高集積化にともない、研磨対象となる膜種とCMPが適用される工程は増加傾向にあります。加えて近年は、システムとしての性能向上のために、半導体デバイスを3次元に実装する技術が開発されており、この分野でもCMPの活用が検討されています。こうした市場ニーズの変化に迅速かつ的確に対応すべく、当社はおお客様の製造・開発拠点に近い日本・米国・台湾に製造・開発拠点を設け、お客様とより密接な関係を構築し、お客様のロードマップに沿った新製品を開発。世界トップのFEOL*スラリーメーカーを目指していきます。

*Front End of Lineの略。トランジスタ素子形成工程

主な製品



PLANERLITE

目指す姿

世界トップのFEOLスラリーメーカー

取組みの方向性

先端顧客の期待に応える品質・技術の確立と日・米・台3拠点体制による強みの極大化

ディスク事業



事業戦略

デジタルデータの記録媒体であるハードディスクドライブ用ディスク基板の製造工程に用いられる研磨材を研究開発、製造販売しています。お客様の生産拠点が集中するマレーシアに製造拠点と技術スタッフを配置し、技術サポートを実施することでお客様との信頼関係を構築しています。近年、ハードディスクドライブはSSD(ソリッドステートドライブ)への置き換えが進んでいますが、クラウドサービスや5Gにより送受信されるデータ容量のいっそうの増加が見込まれており、データセンター向けのハードディスク需要も引き続き高まっていくものと思われます。こうしたなか、当社は次世代ディスク基板への要求を早期に入手し、具現化していくための基礎開発体制の拡充を図っていくことで、お客様の要求に合った新製品をタイムリーに提供。メインプレイヤーとしての地位確立を目指していきます。

主な製品



DISKLITE

目指す姿

ハードディスク基板向け研磨材のメインプレイヤー

取組みの方向性

開発能力の強化と顧客への技術サポート体制の充実による製品競争力の強化

溶射材事業



事業戦略

半導体装置、航空機および鉄鋼などさまざまな業界の機械部材の長寿命化と高機能化を実現する溶射工程で、環境に優しい表面処理として使用される溶射用途向けに、主にサーメット、セラミックスなどの溶射材を研究開発、製造販売しています。独自の粉末造粒技術をいっそう強化することでタイムリーなソリューション提案を行い、シェア拡大を目指していきます。

主な製品



SURPREX

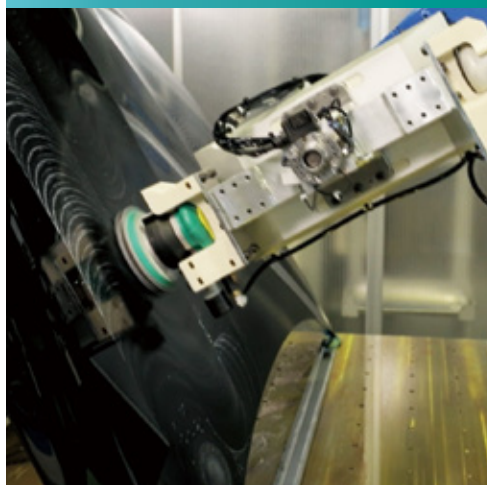
目指す姿

溶射材市場でのシェア拡大

取組みの方向性

半導体：先端半導体製造装置向け製品の開発パートナー地位の確立
非半導体：事業の柱となる未参入、新規の有望案件の発掘と獲得

研磨ソリューション事業



事業戦略

さまざまな用途で用いられる、多種多様な材料(金属、樹脂、セラミック、複合材料等)や形状(2次元、3次元形状)に対応した研磨材等の研究開発および製造販売を行う事業です。
世界のさまざまな業界のお客様から寄せられる、新たな表面創成のご要望に、研磨材の供給のみにとどまらず、用途に応じたさまざまな研磨方法を提案し、周辺消耗材や装置、加工プロセスまでを含めたトータルソリューションでお応えしていきます。
具体的な取組みの一例として、自動車外装用研磨コンパウンドを新たに開発し、採用が始まっています。

主な製品



COMPOL

MIRAFLEX

目指す姿

研磨ソリューション領域での新規事業の創出

取組みの方向性

自動車用研磨コンパウンドをはじめ、お客様のウォンツに応える先進の研磨ソリューションの提供

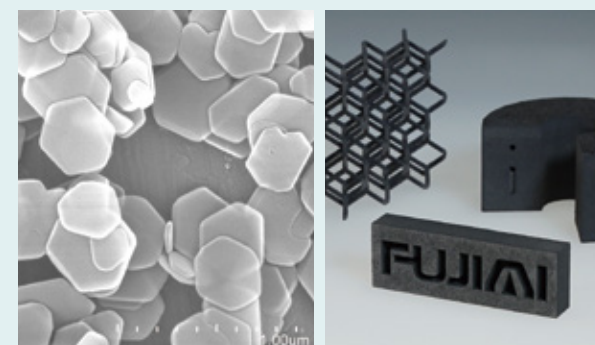
先端技術・機能材料



事業戦略

パウダー領域・非研磨事業の拡充をさらに推進することを目的として発足した「先端技術・機能材料本部」では、パウダー分野におけるフジミ基幹技術の研究開発を進めると同時に、非研磨分野における新規事業の「創出」と「事業化」を推進していきます。そのために、これまで機能材事業や先端技術研究所で養ってきた粒子形状・粒度分布制御および造粒技術をはじめとする当社の基幹技術を一体化させるとともに、マーケティング力を強化。新規用途・お客様層の拡大にいっそう注力していきます。
具体的な取組みの一例として、高い放熱性と流動性を備えたセラミックスパウダー、軽量かつ高い耐熱性を備えたセラミックス複合材料、球状・板状・棒状など形状制御技術を活用した新規セラミックスパウダーや3Dプリンター用超硬材料などの開発を進めています。

開発(一例)



リン酸チタン粒子
Titanium Phosphate Particles

3Dプリンター用超硬材料
(写真は3Dプリンティング造形物例)

目指す姿

パウダー領域での新規事業の創出

取組みの方向性

独自の技術マーケティング力とパウダー技術を駆使した機能性材料(セラミックスパウダー、セラミックス複合材、新規パウダー等)の開発継続・事業化

成長を支える基盤

マテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)の特定の背景

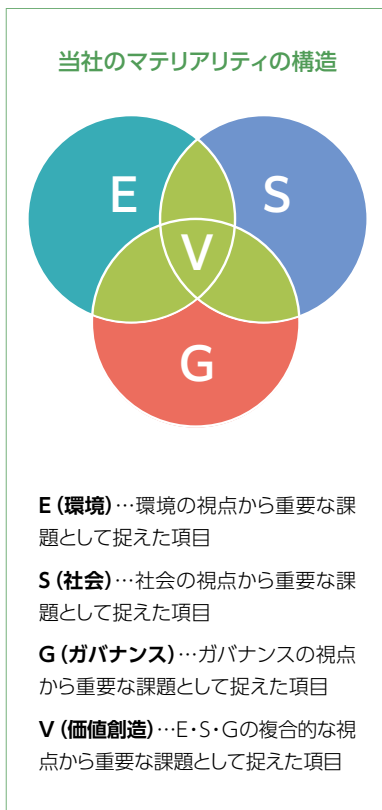
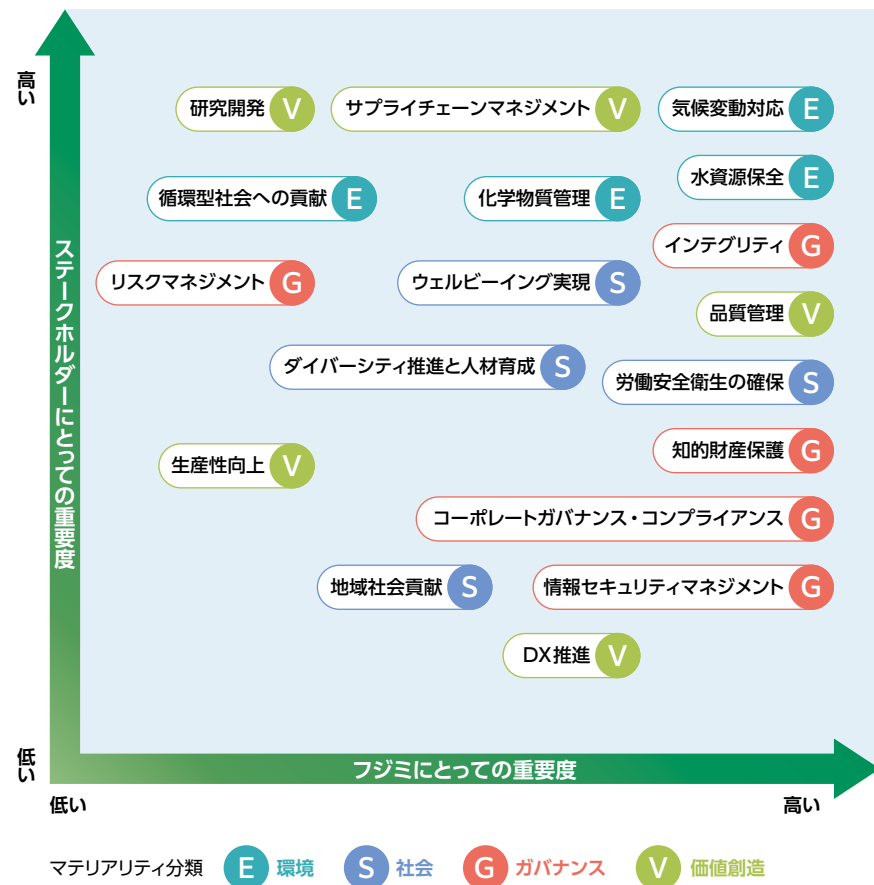
当社は「中長期経営計画2023」の策定に際し、持続可能な社会の実現に向けて当社が優先して取り組む重要な課題として、18のマテリアリティ(重要課題) (以下「マテリアリティ」)を特定しました。

当社では、企業使命に「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。」を掲げ、社会への貢献と持続可能な事業成長の両立に努めてきました。今般、マテリアリティを特定することで、自社が貢献すべき社会課題を改めて明確化できたことから、これらの取り組みをいっそう強化していきます。なお、今後は社会動向・自社の取り組み状況を踏まえて、定期的にマテリアリティを更新していく予定です。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックス(概略図)



フジミ マテリアリティの解説

分類	重要課題	特定の背景	貢献するSDGs
E (環境)	気候変動対応	気候変動への対策は世界の喫緊の課題であり、当社においても気候変動への具体的な対策が重要であると認識しています。当社は従前、各工場に省エネ委員会を設置し、CO ₂ 排出量の削減に取り組んでいます。今後は拠点ごとの排出量把握や全社の中長期的な削減目標の設定を行うとともに、さまざまな方策を検討し、環境負荷低減をよりいっそう推進していきます。	7, 13
	水資源保全	当社製品には生産工程で地下水を大量に使用するものがあり、水は当社の事業活動に欠かすことのできない重要な天然資源です。そのため、水使用(投入)量の削減など水資源の有効活用を徹底し、安定した事業活動を継続していくとともに、森林保全に努めていきます。	3, 6, 14
	化学物質管理	環境保全、人の安全、事業の継続等のために化学物質を適切に管理することは企業の重大な責務です。化学物質の管理体制強化、また各国の規制状況を適切に把握し、関連法規制の遵守を徹底します。また、化学物質管理に関するお客様の要求基準にも応えるべく継続した取組みを推進していきます。	3, 6
	循環型社会への貢献	環境保全と経済発展の両立のためには、限りある資源の有効活用、廃棄物排出量の削減と再資源化および廃棄物の適正な処理に努め、循環型社会を構築していくことが重要です。当社だけでなく、サプライチェーン全体での省資源化を目指し、継続的に各種取組みを強化していきます。	9, 12
S (社会)	労働安全衛生の確保	従業員の安全確保は当社の最優先事項です。国内外の拠点において労働災害防止のためのさまざまな取組みを行い、労働災害の撲滅を目指します。また、従業員の健康増進にも取組み、長時間労働の撲滅やメンタルヘルス対策の強化を進めています。労働災害防止と従業員の健康維持の両輪で安心して働くことができる就業環境づくりに努めていきます。	8
	ウェルビーイング実現	当社は「一人ひとりが『働きがい』と『働きやすさ』を実感できる会社を目指します。」を経営姿勢に掲げています。今後も就業環境の改善、人事制度の見直し、ワークライフバランスへの十分な配慮等を通じて、「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる組織文化の醸成とウェルビーイング実現に向けた取組みを継続的に推進していきます。	8
	ダイバーシティ推進と人材育成	当社はダイバーシティ推進に向けて、性別、人種、国籍、信条、障がい等にかかわらず、「働きがい」や「働きやすさ」を実感できる職場環境づくりに取り組んでいます。また、人材育成に向けて研修等を通じた教育機会の提供、育成制度の見直しを実施しており、今後も各職階に応じた育成プログラムの拡充を継続的に図っていきます。	4, 5
	地域社会貢献	当社は国内に複数の拠点・工場を有し、地域環境に配慮した事業活動に努めています。また、当社製品の生産工程において大量の地下水を使用することから、生産拠点多く存在する岐阜県の河川上流域にある岐阜県都市白鳥町石徹白(いとしろ)において、使った水を自然に返す「Water Offset」をテーマとした環境貢献活動を続けています。	11
G (ガバナンス)	インテグリティ	当社は創業以来、「ものづくりへの誇り」のベースとなるインテグリティ(誠実、真摯であること)を大切にしています。この「ものづくりへの誇り」を確固たるものとするべく、社会規範や倫理をもとに直面する課題や問題について自ら考え、業務を見つめ直す「インテグリティマインドの強化」を推進していきます。	16
	コーポレートガバナンス・コンプライアンス	当社は「技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。」を経営姿勢に掲げています。企業が法令を遵守し、公正な事業慣行を徹底することは、健全な経済発展のため、また企業の事業継続と持続的な発展に不可欠であることから、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。コーポレートガバナンスの強化にあたっては、グローバルでのマネジメント体制の強化が重要と認識しています。	16
	知的財産保護	長年の研究開発を通じて培った製品・技術に関わる知的財産は当社の重要な資産であることから、知的財産の確保と保護に努め、自社技術の漏洩防止および研究開発の強化等を図っていきます。また、知的財産法・特許法等を遵守し、他者の知的財産を尊重します。	
	情報セキュリティマネジメント	情報セキュリティに関するリスクが増大するなか、当社は強固なセキュリティ対策を構築し、被害発生防止に努めています。また、万一の場合にも、お客様への製品供給が滞ることなく、安定的に供給できるよう、非常時における管理体制の整備をよりいっそう推進していきます。	
V (価値創造)	リスクマネジメント	研磨技術を通じて社会に不可欠な半導体産業への貢献を目指す当社にとって、製品の安定供給は大きな責務です。こうした認識のもと、重大インシデントの発生に備えて事前に対応策を講じるなど、事業継続性や緊急時の対応能力の向上に努めています。緊急時においても安定的に製品の供給を継続する体制を構築し、お客様の安定的な事業活動に貢献していきます。	
	サプライチェーンマネジメント	安定した原材料調達や物流網の構築は、事業継続やお客様への安定供給の観点から必要不可欠です。当社は、事業環境の変化へ柔軟に対応し、いかなる状況においても供給責任を果たしていく体制を構築していきます。また、原材料の調達にあたっては人権侵害や環境破壊のリスクが潜在的に生じることから、責任ある原材料調達のために必要な対応に継続して取り組んでいきます。	12, 17
	品質管理	半導体の微細化が進むにともない、日々向上する要求品質へ応える品質保証力と安定的に品質を確保する品質管理力は当社の事業において必要不可欠です。安定した工程管理、品質検証、品質改善に取組み、また品質管理体制を継続的に強化していきます。	
	研究開発	当社は精密研磨分野でのリーディングカンパニーとして、長年にわたって研究開発を続けてきました。今後もさらなる微細化が進む半導体の最先端分野で最高の品質・性能へ絶えず挑戦し続け、お客様の要求に合致した製品の開発・提供をタイムリーに行っていきます。また、研磨材開発で培った技術を活かし、サステナビリティに貢献する新規用途開拓を推進していきます。	
V (価値創造)	DX推進	当社はDXの推進を通じて、組成開発力の強化、生産性の向上、品質管理能力の向上、効率的な人材活用などを図ることを目指しています。今後はDX推進のための体制をより強化し、全社を挙げて推進していきます。	
	生産性向上	お客様の需要に安定的に応えるために、また、少子高齢化や労働人口減少に対応するためにも、生産性の向上は重要な課題です。現工程の見直しや最適化、バリューチェーンの最適化、DXの活用などにより生産性の向上に努めていきます。	

成長を支える基盤

フジミのものづくり(研究開発・生産・品質管理)

フジミのものづくり

当社は、お客様から真っ先にご依頼をいただける「信頼関係づくり」をいっそう強化していくために、製品開発から量産化、お客様への納品まで、研究開発・生産・品質管理が一体となっております。お客様の高度な要求(ニーズ、品質、利便性)に応える体制を整備しています。

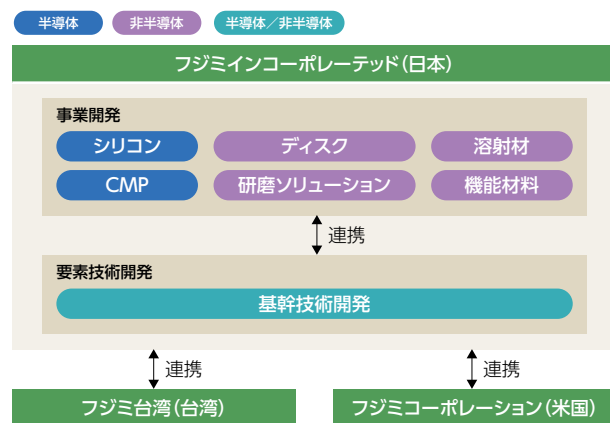
生産にあたっては、創業以来培ってきた独自の製造技術と自社設計の製造設備により、品質のバラツキを抑えた製品の量産体制を整えています。同時に、お客様の高度化・多様化する要求に応じていくため、原材料の調達から生産現場、そして梱包・出荷に至るまで、一貫した少量多品種の生産体制も確立しています。お客様に製品を信頼してご使用いただくために、厳しい製品検査と品質管理を行っています。

研究開発体制

当社グループは、超精密研磨材分野において、高いシェアを保持し続けています。一方で、想定を超えた技術・市場の変化により、お客様のニーズを満たす製品を速やかに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を与えるだけでなく、お客様の信頼を損なってしまうおそれがあります。

こうしたリスクに対応するため、当社グループでは、国内3カ所、米国および台湾に各1カ所、研究開発機能を設けています。国内の研究開発センター、先端技術研究所、溶射材事業部では、全用途を対象とした研究開発を行っています。フジミコーポレーション(米国)、フジミ台湾(台湾)では、半導体デバイス向けCMPスラリーを研究開発しています。これら拠点は、お客様のすぐ近くで、お客様と一体となって新製品の開発を推進し、お客様の求める製品をタイムリーに提供していく役割を担っています。また、変化の激しい市場環境に対応するために、自社内での研究開発にとどまらず、さまざまな分野で大学・研究機関・企業とも積極的に連携を進めています。

研究開発体制図



研究開発におけるコア技術

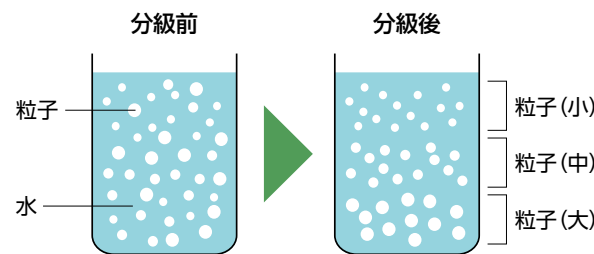
当社の製品(研磨材、溶射材)は、お客様が製造する製品の性能を大きく左右するため、原材料の検討から最終製品の開発に至るまで一貫した研究開発活動を進めています。そのなかで培われてきたものが、当社のコア技術である①ろ過・分級・精製技術、②パウダー技術、③ケミカル技術です。3つのコア技術の強化を進めるとともに、新規生産技術の開発と実用化研究を推進しています。また、個々のお客様のニーズに即したソリューション型プロセス開発も行っています。

① ろ過・分級・精製技術

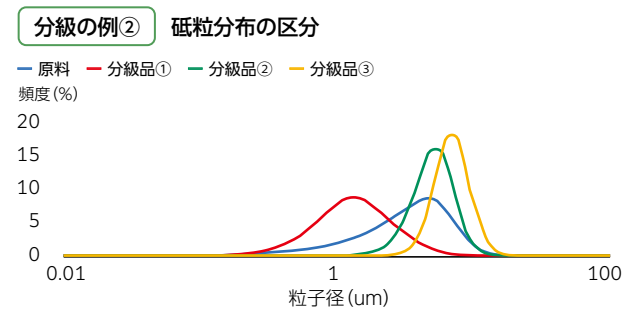
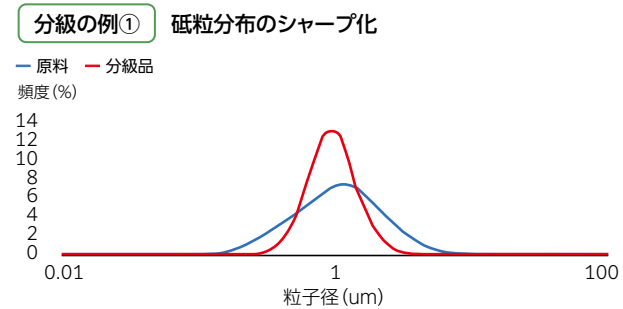
大きさの異なる砥粒を流体の中で沈降速度の差を利用して分ける(分級)技術、フィルターを組み合わせる一定のサイズ以上の粗大粒子を確実に捕捉する(ろ過)技術、さらにイオン交換などにより高純度な製品をつくる(精製)技術です。これら技術により、お客様の要求する研磨材の提供を可能にしています。

分級技術

粒度分布の均一化: 粒子をその粒子径の大小にしたがって分離

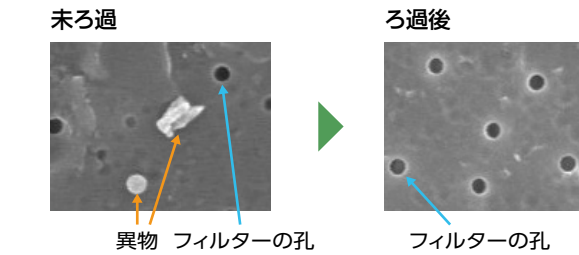


分級により砥粒の粒度分布を調整することが可能



ろ過技術

異物・粗大粒子除去: 研磨表面に発生するキズや突起などの表面欠陥の原因を除去



精製技術

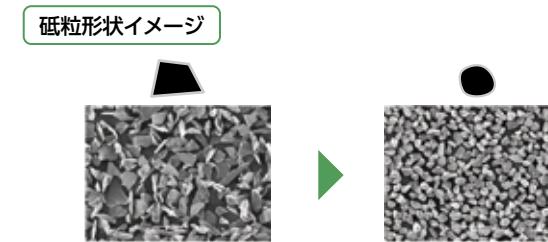
不純物レベルの低減: 不純物を除去し、半導体に求められる品質レベルを確保

② パウダー技術

砥粒の形状をある程度制御する(焼成や粉碎)技術や、性質の異なる複数の砥粒を均一な大きさや形状の顆粒状にする(複合造粒)技術と、造粒した粒子を加熱して焼き固める(焼結)技術です。これらの技術により、お客様の要求する研磨材・溶射材の提供を可能にしています。

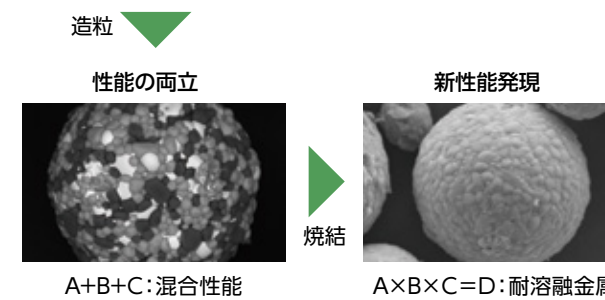
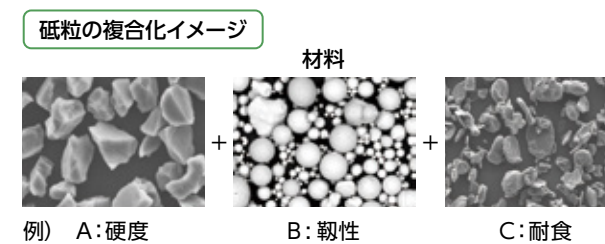
砥粒形状操作

粒子の形状をある程度コントロール



砥粒の複合化

性質の異なる複数の砥粒を均一に混ぜ合わせ造粒後に焼結

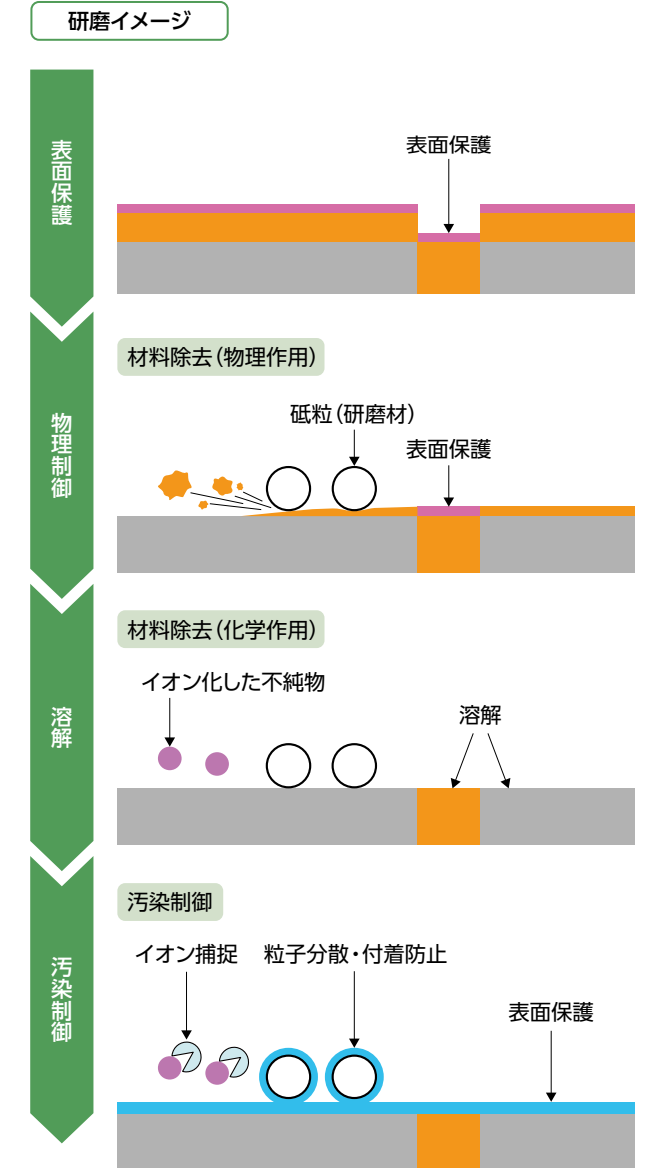


③ ケミカル技術

化学の力で、研磨効率や研磨精度を向上させます。研磨材の性能向上に寄与する分散・溶解・表面保護作用を発現させる添加剤を適切に設計、配合、調合精製する技術です。

研磨中の化学反応を制御

研磨表面で発生する化学反応(溶解・保護・汚染)を制御



生産に関する取組み

当社は、将来の需要増を見越した設備投資・調達計画の更新と自然災害にも対応できるリスクマネジメント体制の強化に注力しています。

生産性向上に向けては、製造作業・設備保全・製造管理業務のテクノロジー化(DX推進、自動化)を積極的に推進しています。また、それぞれのシステムの連携を図っています。

さらに、お客様の要求事項を理解し、社内プロセスに展開できる人材の育成や、働きやすい職場環境の整備を進めています。

生産体制

当社グループは現在、国内5カ所、米国、マレーシアおよび台湾に各1カ所生産拠点を有しています。国内では、枇杷島工場をはじめ、稲沢工場・各務原工場・各務東町工場・溶射材事業部があり、各務原工場は当社グループの工場のなかで一番の生産能力を有する主力工場となっています。米国では、オレゴン州に工場があり、主に半導体デバイス向けCMPスラリーとシリコンウェハー用のラッピング材、およびSiCウェハー用のポリシング材を生産しています。台湾では、新竹近辺の苗栗に工場があり、半導体デバイス向けCMPスラリーを生産しています。マレーシアでは、クアリンに工場があり、ハードディスク用ポリシング材を生産しています。また、近年パワー半導体の基板に用いられるSiCウェハー用ポリシング材の生産も開始しています。



スラリー製品の製造設備

品質管理体制

品質管理においては、品質保証本部が中心となり、製品の開発から量産化までのすべてのプロセスで、お客様の要求に応え満足いただくための品質管理体制を構築しています。

品質方針

私たちは、業界最高レベルの品質マネジメントシステムの構築と改善により、お客様の期待を超える製品とサービスを提供します。

①開発ステージ

営業部門を中心にお客様のニーズ・要求事項などを開発部門に伝え、新製品の開発計画を策定。その後、営業・開発・品質保証部門による開発計画DRという会議を通して、設計ステージに移行します。

②設計ステージ

設計ステージには「品質設計」「量産化計画」「量産設計」のプロセスがあり、「開発ステージ」を通過した開発計画をもとに、原材料の選定や新製品の試作工程を進め、その後の量産化に向け製造工程や設備にともなうリスクを評価します。そして、試作品に対してお客様の評価をいただき、これが良好であることを確認後、製造移管ステージへ移行します。

③製造移管ステージ

本ステージより、製品として扱っていきます。原材料の受入から製品の出荷まで、確実な品質管理のもと、製品を製造。また万が一、品質トラブルが発生した場合は、品質保証部門やプロダクトサポート部門をはじめ総力を挙げて、早期に問題解決にあたります。

品質保証体制

当社グループでは、製造物責任保険を付保した製品の品質保証体制を確立しています。しかしながら、当社製品に起因する損害が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。こうしたリスクに対応するため、お客様の新たな要求に対する品質保証体制を継続的に改善しています。また、品質に関わるクレームが発生した際には原因の根本対策による再発防止を徹底するなど、高度化するお客様からの品質要求に応えるための体制強化に努めています。

サプライチェーンマネジメント

サプライヤー管理

当社グループは、サプライチェーンの持続性を強化しながら最先端エレクトロニクス業界の技術水準と期待を満たした部材を購入するために、サプライヤーマネジメントを実施しています。

調達方針

当社は、次に定める基本方針に基づいて調達活動を推進しております。

1. 法令・規則の遵守

取引は、諸法令および諸規則を遵守し、常に厳正かつ堅実を旨とし、投機的な行為は如何なる場合においても行いません。

2. 供給途絶の回避

企業活動に支障をきたすことのないよう、同一種類の物品について、原則2者以上の供給者を確保します。

3. 社会的責任(人権尊重)の推進

人権尊重を第一に、責任ある鉱物調達の実践に取り組めます。

4. 公平・公正・効果的な購買

常に市場を広く求め、業界動向を注視し、効果的な購買活動が実現できるよう努めます。

5. 情報管理

機密情報および個人情報の漏洩を防止します。

6. 品質・技術の相互発展

供給者の品質管理や管理技術、技術開発の向上に、積極的な協力を行います。

7. 環境保全(グリーン調達)

化学物質関連の規制法令やお客様の要求に適合し、環境に配慮した購買を行います。

RBA遵守への取組み

当社は、製品・サービスをご利用いただくお客様やお取引先様などサプライチェーンにおける社会的責任を果たすべく、企業活動においてはRBA (Responsible Business Alliance) 行動規範*を遵守するよう努めています。また、製品の製造に必要な原材料・副資材等の供給者、委託先等に対して、RBA行動規範の遵守に関する同意書の提出を定期的に要請しています。

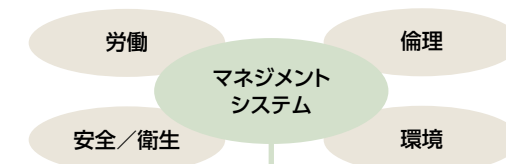
今後もRBA遵守への取組みを通じて社会的責任を果たしていくとともに、サプライチェーン全体の公正で健全な発展を目指していきます。

*RBA (Responsible Business Alliance) は、エレクトロニクス産業、およびそのサプライチェーンを中心にCSRを推進することを目的として2004年にEICCとして設立された企業同盟。2017年にRBAに名称を変更

RBA行動規範とは、エレクトロニクス産業、電子機器が主な部品である産業、およびそのサプライチェーンにおいて、「労働環境が安全であること」、「労働者が敬意と尊厳を持って扱われること」、「製造プロセスの環境負荷低減に対して責任を持っていること」、さらに「業務を倫理的に遂行すること」を確実にするための基準であり、「労働」「安全/衛生」「環境」「倫理」および「マネジメントシステム」の5項目から構成される。

RBA行動規範

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1) 強制労働の禁止 | 1) ビジネスインテグリティ |
| 2) 若年労働者 | 2) 不適切な利益の排除 |
| 3) 労働時間 | 3) 情報の開示 |
| 4) 賃金および福利厚生 | 4) 知的財産 |
| 5) 差別の排除/ハラスメントの禁止/人道的待遇 | 5) 公正なビジネス、広告、および競争 |
| 6) 結社の自由および団体交渉 | 6) 身元の保護と報復の禁止 |
| | 7) 責任ある鉱物調達 |
| | 8) プライバシー |



- | | |
|------------------|------------------------|
| 1) 労働安全衛生 | 1) 環境許可と報告 |
| 2) 緊急時への備え | 2) 汚染防止と資源保護 |
| 3) 労働災害および疾病 | 3) 有害物質 |
| 4) 産業衛生 | 4) 固形廃棄物 |
| 5) 身体に負荷のかかる作業 | 5) 大気への排出 |
| 6) 機械の安全対策 | 6) 資材の制限 |
| 7) 衛生設備、食事、および住居 | 7) 水の管理 |
| 8) 安全衛生に関する連絡 | 8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出 |

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1) 企業のコミットメント | 8) 労働者/ステークホルダーの関与と救済へのアクセス |
| 2) 経営者の説明責任と責任 | 9) 監査および評価 |
| 3) 法的要件および顧客の要件 | 10) 是正措置プロセス |
| 4) リスク評価とリスク管理 | 11) 文書化と記録 |
| 5) 改善目標 | 12) サプライヤーの責任 |
| 6) トレーニング | |
| 7) コミュニケーション | |

災害等への備えについて

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により大きな被害を受けた場合、正常な生産活動や研究開発活動が妨げられ、当社グループの事業活動、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

加えて、新規の感染症等の拡大により、供給元、納入先、当社グループの工場等のサプライチェーンに影響が生じた場合や、従業員の感染による操業停止等により、同様の影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、事業継続計画(BCP)や災害対策マニュアルの策定、およびその実効性を高めるための定期的な訓練を実施し、災害発生時においても重要な事業の継続、早急な事業復旧が可能な体制の整備を行っています。

成長を支える基盤

気候変動への対応(TCFD提言に基づく開示)

気候変動に対する考え方

当社は、「中長期経営計画2023」の策定にあたり、持続可能な社会の実現に向けて当社が優先して取り組む重要課題として18のマテリアリティを特定し、最も重要な課題の一つとして「気候変動対応」を掲げました。

当社はこれまで、各工場に省エネ委員会を設置し、きめ細かなエネルギー管理を図るなどGHG排出量の削減を行ってきました。今後も拠点ごとの排出量の把握や全社の中長期的な削減目標の設定を行うとともに、さまざまな方策を検討することで環境負荷低減をよりいっそう推進していきます。

これらの活動に関しては、ステークホルダーの皆様への情報開示の観点から気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD) 提言に基づき、ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標の4つの要素の情報を開示しています。

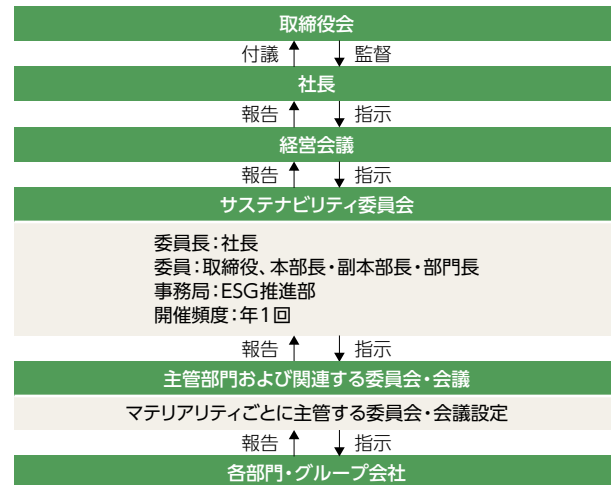
ガバナンス

当社では、気候変動対応に関する方針・目標は、社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、経営計画・事業戦略等を踏まえて審議した後、その結果を取締役に付議し、監督を受ける体制となっています。

サステナビリティ委員会

グローバルなESG(環境・社会・ガバナンス)課題に対して、戦略的に取り組むべく、サステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は、社長を委員長とし、取締役・本部長・副本部長・部門長で構成されています。年1回定期的に開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する方針、マテリアリティ(E:環境/S:社会/G:ガバナンス/V:価値創造)に対する取り組み状況の取りまとめ、TCFD提言に基づく継続改善や地球温暖化対策等を審議しています。本委員会での審議内容は、社長への報告を経て、取締役に付議します。(年1回)

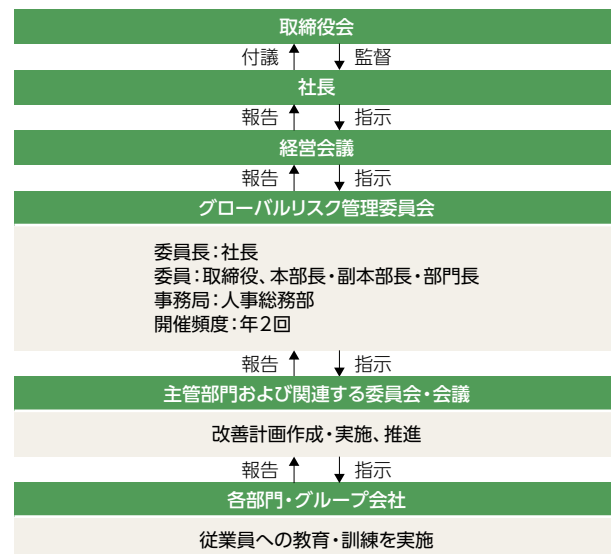
サステナビリティ委員会体系図



グローバルリスク管理委員会

当社グループの事業運営に影響を及ぼす恐れのあるさまざまなリスクへ適切に対処し、経営基盤の安定化を図るべく、グローバルリスク管理委員会を設置しています。年2回定期的に開催し、想定されるリスク事象について発生頻度・財務への影響度等の指標によりリスクレベルの分類を行い、改善状況等を審議しています。また、極めて高リスクと判断される事象については、必要に応じ、対策プロジェクトチームを組成し、本委員会のもと、活動を推進します。本委員会での審議内容は、社長への報告を経て、取締役に付議します。(年1回)

グローバルリスク管理委員会体系図



戦略

企業が脱炭素に向けて挑戦を続けるなかでは、経営にさまざまな不確実性がともないます。当社はこれらに対する経営のレジリエンスを検証するために、TCFD提言が要求するシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析の実施にあたっては、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が公表している気候変動シナリオをベースに、移行リスク・機会の影響が顕著になる「1.5℃シナリオ」、平均気温上昇に

よる物理的な影響が顕著になる「4℃シナリオ」の2つのシナリオで将来の当社に想定されるリスク・機会を分析しました。今後もシナリオ分析のさらなる深化や見直しをするとともに、TCFDの改訂ガイダンスやISSB(国際サステナビリティ基準審議会)で開示が求められている脱炭素への移行計画の策定に取り組んでいきます。

参照したシナリオ

設定シナリオ	2℃未満シナリオ(含む1.5℃シナリオ)*1	4℃シナリオ*2
移行面	[NZE*3, APS*4] (IEA WEO*5 2022) [NZE, APS] (IEA ETP*6 2023)	[STEPS*7] (IEA WEO 2022)
物理面	[RCP2.6] (IPCC*8 AR5) [SSP1-1.9, SSP1-2.6] (IPCC AR6)	[RCP8.5] (IPCC AR5) [SSP5-8.5] (IPCC AR6)

- *1 産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ
- *2 産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇するシナリオ
- *3 [Net Zero Emissions 2050] 2050年ネットゼロ達成、2100年の温度上昇1.5℃
- *4 [Announced Pledges Scenario] ネットゼロ宣言国はすべて達成、2100年の温度上昇2.1℃
- *5 国際エネルギー機関 [World Energy Outlook] (2022)
- *6 国際エネルギー機関 [Energy Technology Perspectives] (2023)
- *7 [Stated Policies Scenario] 2021年6月時点のNDCと整合、2100年の温度上昇2.6℃
- *8 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) [Shared Socio-economic Pathway]

シナリオ分析「1.5℃」によるリスク・機会

シナリオ	内容	事業への影響	
1.5℃シナリオ	政策・法規制の強化 (GHG排出規制、エネルギー政策等)	リスク	GHG排出規制による設備投資コストの増加 GHG排出規制による再生可能エネルギー調達コスト等の増加 カーボンプライシングの導入による操業コストの増加 エネルギー政策の変更による操業コストの上昇 サプライヤーの脱炭素対応による原材料調達費増加
		機会	省エネ・GHG排出量削減によるエネルギー費用の削減
1.5℃シナリオ	環境配慮要請の増加にともなう経営環境の変化	リスク	廃棄物の処分/リサイクルに要する費用の増加 GHG削減につながるサーキュラーエコノミーへの要求の高まりへの対応劣後による自社製品需要減少 顧客の環境配慮要求に対応できないことによる需要の減少や競争力の劣後
		機会	脱炭素社会の実現に必要な次世代半導体の需要増にともなう自社製品の需要増加 顧客の環境配慮要請に対応する製品の需要増加
1.5℃シナリオ	気候変動への取組みに対するステークホルダー要請の高まり	リスク	水資源・化学物質管理などの認可・規制への対応の遅れから訴訟を受けるリスク

シナリオ分析「4℃」によるリスク・機会

シナリオ	内容	事業への影響	
4℃シナリオ	気温上昇や異常気象の増加	リスク	異常気象による原材料調達網への影響 異常気象による水資源への悪影響(漏水リスク・水質低下など) 風水害・海面上昇による物流網へのダメージ 気候パターンの変化による洪水・海面上昇等による操業への影響 熱中症等の従業員の健康に及ぼすリスクの増加
		機会	気温上昇・異常気象の適応に必要な半導体製品の需要増加(半導体の進化による省エネ)にともなう自社製品の需要増加

気候変動への対応(TCFD提言に基づく開示)

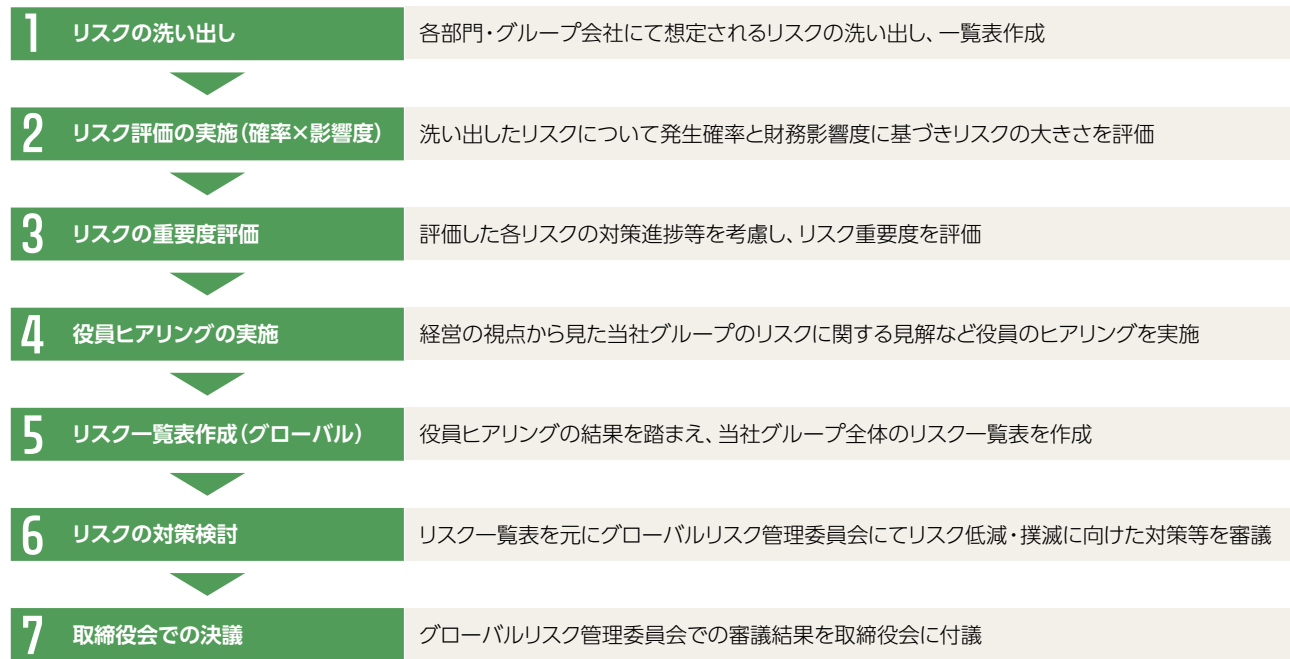
リスクマネジメント

当社は、リスク低減および事業機会の創出を推進するため、年2回、社長を委員長とし、取締役、本部長、副本部長および部門長により構成されるグローバルリスク管理委員会を開催する等、リスクマネジメント活動を進めています。

気候変動に関わるリスク事象を含め、その重要度・発生頻度等の指標によりリスクレベルを4段階に分類したうえで、当該

リスク対応の責任部門を定めています。また、極めて高いリスクと判断される事象については、必要に応じて対策プロジェクトチームを組成し、活動を推進するとともに、同委員会においてリスク低減活動および短期・中長期的な目標に対する進捗状況について、慎重かつ十分な審議を重ねたうえで、定期的に取り締役に付議することとしています。

リスク評価のプロセス



指標と目標

当社は、特定したマテリアリティの一つである「気候変動対応」に対する取組みの方向性を明確にし、着実に実行するべく、GHG排出量Scope1・2の算定に取組んでいます。

GHG排出量 Scope1・2の実績値(日本)

(単位:t-CO ₂)	2022/3	2023/3	2024/3
Scope1	2,920	2,895	2,326
Scope2 ^{*1}	10,682	10,440	8,746
Scope2 ^{*2}	8,936	9,183	9,352
Scope1+2 ^{*1}	13,602	13,336	11,072
Scope1+2 ^{*2}	11,857	12,079	11,679

※1 Scope2:ロケーション基準 ※2 Scope2:マーケット基準

今後は、GHG排出量Scope3の算定およびScope1・2の中長期的な削減目標を設定し、取締役会による定期的なモニタリングを実施していきます。

GHG排出量 Scope1・2の実績値(連結子会社)

(単位:t-CO ₂)	2022/3	2023/3	2024/3
Scope1	146	209	177
Scope2 ^{*1}	4,457	4,428	4,337
Scope1+2 ^{*1}	4,603	4,637	4,514

環境への取組み

未来への責任

環境保全は、今や人類存続のための条件となっており、当社の企業活動においてもあらゆる観点から配慮すべき課題であると認識しています。

私たちは社会に貢献する新しい製品を開発し、原材料を調達して製造し、お客様にお届けするといったさまざまな活動を行っていますが、このような企業活動は少なからず環境に影響を与えています。ものを製造するためのエネルギー使用にともなう二酸化炭素や、産業廃棄物の排出等、マイナスの側面があり、一方で私たちの製品が電子機器の高性能化や省エネ化に貢献するといったプラスの側面もあります。

環境負荷低減活動に際しては、お客様、お取引先様、株主様、地域住民の皆様とのコミュニケーションが重要と考えており、この統合報告書をご覧ください。ステークホルダーの皆様にも、当社の活動が適切であるかどうかを第三者の目で厳しくチェックしていただきたいと考えています。私たちは地球市民の一員として、以下の方針、活動を確実に実行し、地球環境の保全に貢献すると同時に企業の価値、評価を高めていきます。

環境経営

温室効果ガスの削減に向けた取組みは、さまざまな経営課題を浮き彫りにします。排出権取引、環境税などの導入が検討、計画され、それが実施されると温室効果ガス排出にともなうコストが増加します。また、産業活動にともなうさまざまな環境規制が増加することで、それに対応するための仕事の見直しを行うなどの負担が増えます。さらに、太陽光、風力、中小水力、地熱等の自然由来の再生可能エネルギーが注目されるなど、新しい技術・ビジネスが台頭する反面、脱炭素社会に逆行する市場・業界・製品の衰退も一気に起こってきます。

こうしたなか、今までの私たちの環境負荷低減活動は、環境に対する悪影響を減らすこと、環境関連の法規制を順守し、公害を防止することを中心に展開してきました。しかし現在は、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動は、上記の課題解決を含めた「サステナビリティ(持続可能であること)」をキーワードとした環境経営へと高めていくことが不可欠となっています。そして、すべての生命が持続可能となるよう、地球規模での新たな制度・仕組みの構築、技術革新、ライフスタイルや考え方を見直し、産業構造の変革などを可能な限り早めていくことが重要であり、当社もその一員として環境経営を強化していく必要があります。

また、企業価値は、財務的評価はもちろんですが、それにとどまらず企業の経営姿勢そのものが評価される時代であり、なかでも環境に対する取組み姿勢は重要な評価基準となっています。

環境経営に関わる活動は、広範・多岐にわたるため、そのレベルアップのためには、全社、全従業員挙げての総力が求められます。総力を発揮するためには、一人ひとりが日常の仕事のなかで環境に対して何ができるか、社会に対してどのような責任があるかを考えながら、すべての業務において環境に関する情報感度を高め、影響を分析、予測し、行動する意識やスキルの向上が不可欠です。こうした企業風土・文化を持った環境配慮企業となるために、当社はこれからも地道な努力を継続していきます。

環境方針

私たちは、環境マネジメントシステムを継続的に改善することにより、汚染の予防と環境負荷低減を推進し、環境保護と地球に優しい企業活動を実践します。

行動指針

1. 企業活動を通して省資源および省エネルギーを推進します。
2. 汚泥等の廃棄物量を削減するとともに、リサイクルを推進します。
3. 排水中の汚染物質の低減活動を推進し、水質汚染の防止を図ります。
4. 当社に潜む環境リスクの低減活動を推進し、緊急事態の未然防止を図ります。
5. 環境負荷低減に寄与する商品とサービスを提供します。
6. 環境関連法規、その他の要求事項を順守します。

環境目標

当社は、環境方針に基づき、2024年度環境目標を以下のとおり制定し、全社的に実行しています。

目標は、環境負荷の改善と、商品を通じた環境貢献の二つの側面で構成しています。

環境負荷低減に関する環境目標

1	エネルギー使用量製品原単位削減	2023年度実績比 2.0%削減
2	汚泥発生製品原単位削減	2023年度実績比 2.7%削減
3	環境汚染物質の外部漏洩防止	外部漏洩件数 0件

環境に貢献する商品とサービス提供に関する環境目標

環境に貢献する商品開発推進	部門課題達成率 100%
---------------	--------------

成長を支える基盤 環境への取組み

環境管理委員会

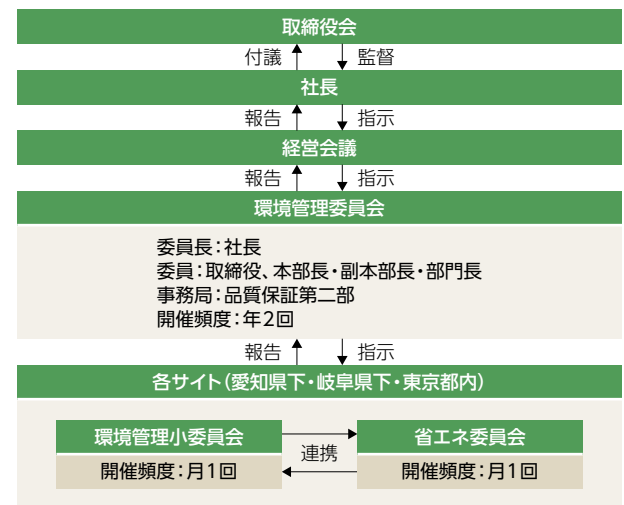
当社は、環境マネジメントシステムの適切性、妥当性および有効性を確実にするために、環境管理委員会を設置しています。本委員会は、社長を委員長とし、取締役・本部長・副本部長・部門長で構成されており、年2回、定期的に以下の項目を中心に審議しています。

- 環境方針ならびに環境目的・目標を含む環境マネジメントシステムの改善の機会および変更の必要性の評価実施
- サステナビリティ委員会で審議された気候変動に対する中長期～超長期の方針に沿った実施計画の立案
- 環境課題全般（環境に関するマテリアリティ/気候変動がもたらすリスクと機会）の解決に向けた実施計画策定と進捗管理の実施
- GHG排出量の算出、削減目標設定（Scope1・2）およびモニタリング

本委員会での審議内容は、社長への報告を経て、取締役会に付議しています（年2回）。

また、本委員会の下に環境管理小委員会および省エネ委員会を置き、具体的な施策を検討しています。

環境管理委員会体系図



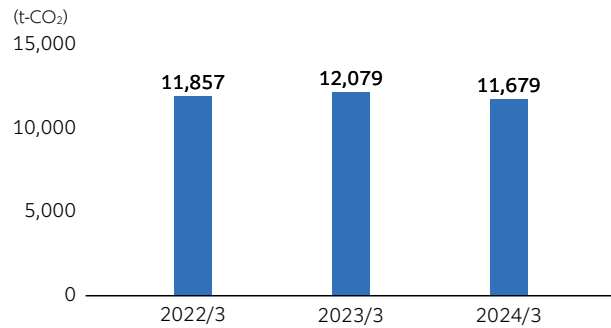
環境負荷低減活動

地球温暖化対策、省資源対策、廃棄物削減対策を重要課題として捉え、環境負荷低減活動を展開しています。

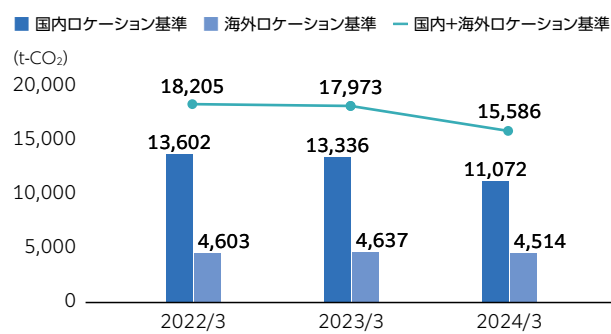
GHG（温室効果ガス）排出量の削減

当社は、効果的なエネルギー管理を実施するために、各工場に省エネ委員会を設置して、工程別および設備別のきめ細かなエネルギー管理を実施し、GHG排出量の削減を図っています。

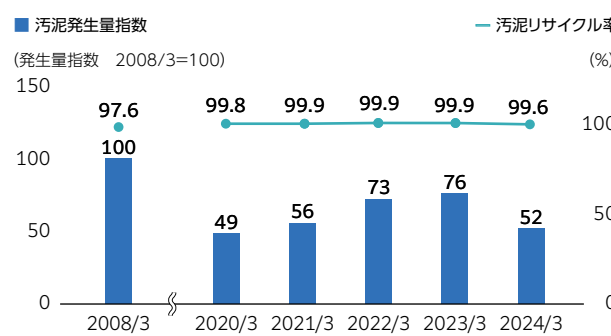
GHG排出量 Scope1・2 の推移（国内マーケット基準）



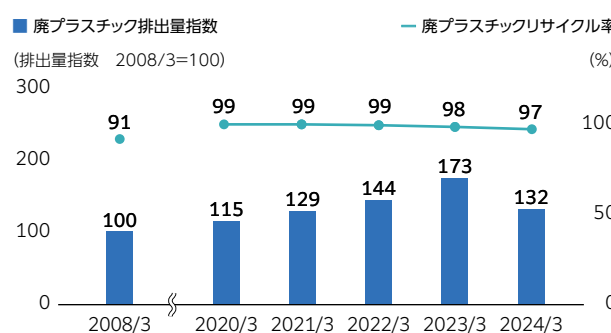
GHG排出量Scope1・2(国内+海外ロケーション基準)



汚泥リサイクル率



廃プラスチックリサイクル率



業務のペーパーレス化推進

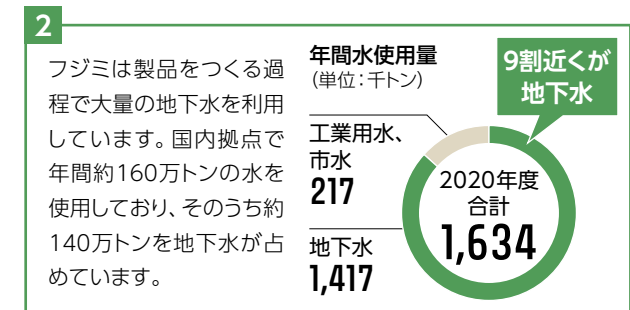
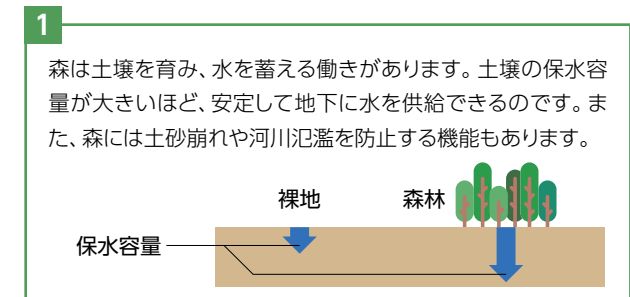
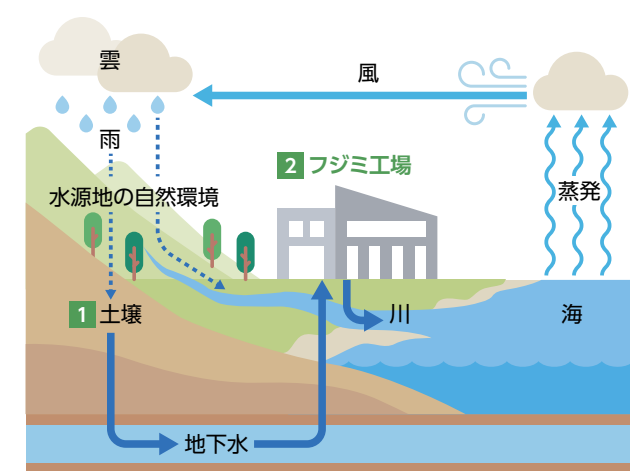
当社は、会議での印刷物配布を取り止め、紙で保存していた資料を電子媒体保存へ変更するなど、可能な限り紙を使用しない活動を進めています。

Water Offset活動の取組み

当社は、以前より社会福祉協会への寄付、地域清掃、自然災害の被災地への義援金拠出など社会貢献活動を行ってきました。こうした活動に加え、創業70周年を迎えた2020年10月からはWater Offset活動に会社を挙げて取り組んでいます。

当社製品は、製造の過程で多くの水を使用します。国内拠点では年間約160万トン（平均的な25mプールの3,000個分に相当）の水を使用しています。こうした事業の特性から、当社製品に欠かせない「水」に紐づいた活動を通じ、「使用した水を自然に返すこと(=Water Offset)」こそ、当社が取り組むべき重要な社会貢献活動と考え、生産拠点が集中する岐阜県の水源地の環境を守り、維持する活動に携わることにしました。

水循環のイメージ図



森づくり

当社の製品づくりには大量の地下水を使用するため、生産拠点が集中する岐阜県において森づくりを行うことにより、水源地の保水容量を増やし補いたい(=Offset)と考えています。当社の森づくりは、皆伐跡地(山一面の樹木伐採後の場所)を対象としており、場所によっては人の背丈以上の高さまで笹が覆い、その他の木々が生育しがたい状態になっています。こうした場所に、人が手を加えることで木々が生い茂る森の再生を目指しています。森の再生は、1～2年で結果が出るようなものではなく、数十年の時間を要します。森は土壌を育て、水を蓄えるとともに安定して地下に水を供給するだけでなく、豪雨による土砂崩れや河川の氾濫リスクも軽減します。

当社は、森づくりを通じて、水源地の自然環境を守り、土壌の保水容量を維持もしくは増加させることで、持続可能な企業活動と地域社会への貢献の両立を目指しています。

いとしろ 石徹白地区とは

石徹白は岐阜県郡上市にある人口約250人の集落で、富士山、立山と並び日本三名山の一つ「白山」の南山麓、標高700mに位置する自然豊かな場所にあり、白山信仰など、歴史が深く文化が脈々と受け継がれた地域です。石徹白では、その土地に宿る知恵や精神を継承しながら、時代に合わせた「持続可能な農村」を目指す取組みが、地域のさまざまな団体によって行われています。

当社は、小水力発電・森づくり・歴史勉強会等に取組んでいる「NPO法人やすらぎの里いとしろ」と協働し、この石徹白地区でWater Offset活動に取り組んでいます。

活動内容は当社Webサイト、YouTubeでも公開しています

- ▶ 当社Webサイト <https://www.fujimiinc.co.jp/csr/action/wateroffset.html>
- ▶ 当社YouTubeチャンネル <https://www.youtube.com/@fujimiincorporated5384>

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進に関する考え方

当社は、「グローバルに多様化し、革新的な環境の中で熱意と誠実さを持ち、自らの創造性と問題解決力を駆使して挑戦していくことのできる従業員の採用」を人材の採用ポリシーに掲げており、同ポリシーに合致する人材は、性別・人種・国籍・信条・障がい・宗教・年齢等にかかわらず、採用対象者としています。また、社内教育制度や同一役割における処遇に格差を設けないなど、すべての従業員にとって差別の生じない、安全、安心な環境づくりを推進するとともに、従業員一人ひとりの成長、活躍の機会を尊重した教育制度、人事制度等の拡充を図っています。

また、当社は法令は企業として最低限守るべきものとの考えから、「倫理綱領」を制定し、「人権の尊重」をはじめ、取締役および従業員等全員が守るべき規範を定めており、その社内浸透を推進すべく、「コンプライアンス研修」を毎年実施しています。当社は、取締役および従業員等全員がこの趣旨に従い、公正に行動することで「信頼のフジミ」であり続けたいと考えています。

ワークライフバランス/両立支援への取組み

当社は、従業員が仕事と家庭を両立させることができ、より安心して働けるよう両立支援の体制強化に努めています。すべての従業員がその能力を十分に発揮できるよう、これからも働きやすい環境づくりを推進していきます。

仕事と家庭の両立支援においては、厚生労働省が定める「次世代育成支援対策推進法」に基づいて策定した「行動計画」の計画内容を達成し、愛知労働局より「子育てサポート企業」として認定マーク（通称：くるみん）を取得しました。「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる組織づくり、従業員の子育てサポート体制の充実にいっそう注力していきます。

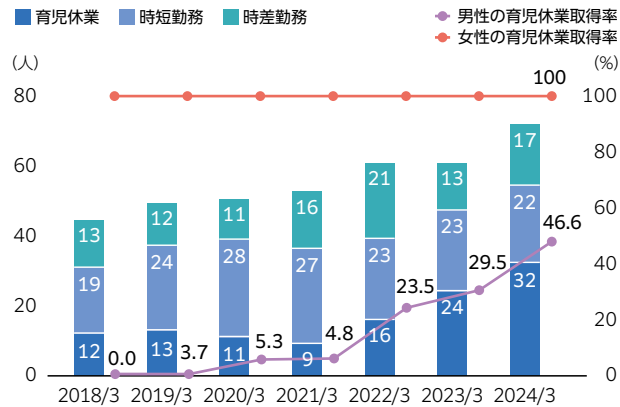


当社の育児・介護支援の枠組み

育児・介護	項目	法定	当社
育児支援	育児休業	1歳まで (例外*:2年)	1歳6カ月まで (例外*:2年)
	時短勤務	妊娠中から 3歳まで	妊娠中から 小学校4年生修了まで
	時差勤務	妊娠中のみ	妊娠中から 小学校4年生修了まで
介護支援	介護休業	通算93日のうち、 分割回数3回まで	通算93日 ※回数に上限なし
長期介護支援	介護休業	なし	通算3年間

※例外は保育所に入所できない場合

両立支援（育児）制度利用者数



女性活躍推進の取組み

当社は、2023年9月26日、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、厚生労働大臣より認定を受け「えるぼし認定」の最高位である「3段階目」を取得しました。2016年4月1日の同法の施行にともない行動計画を策定し、①風土づくり（女性従業員、男性管理職座談会の実施）、②制度再構築（柔軟な働き方をサポートする勤務制度導入）、③キャリア形成・支援（社内、外部セミナーの実施）等に取り組んできました。今回の認定は、これらの取組みが評価されたものと考えています。

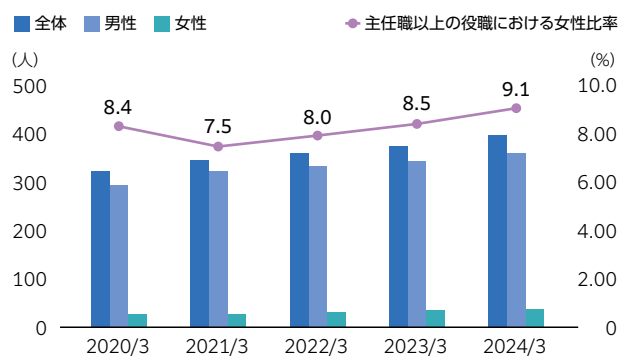


人的資本 指標および目標

	2023年度実績	2024年度目標
女性管理職の登用率	3.7%	10%以上*1
育児休業制度の取得率（男）	46.6%	30%以上*2
育児休業制度の取得率（女）	100%	95%以上*2

*1 2016年に策定した行動計画に基づく目標
*2 2022年に策定した行動計画に基づく目標

役職者数（主任職以上）



人材育成

人材教育に関する考え方

当社は人材教育の基本的な考えとして、以下を教育基本方針として定めています。

1. 企業の社会的使命をよく認識し、優れた創造力と強い責任感、課題遂行能力、問題解決能力のある自律的な従業員を育てる。
2. 企業業績の発展に必要な事務的、技術的知識および技術技能を習得させ、そのスキルの向上を図る。
3. 従業員各人に体系的、長期的な育成を行い、一人ひとりの持続的成長を促すとともに、従業員が多様性を十分に発揮できるキャリアの形成を支援する。

多様な人材教育制度

当社は、従業員一人ひとりの持続的成長、グローバルな環境への適応、多様性を十分に活かすキャリア形成を実現するために、海外派遣制度、海外トレーニー制度、留学制度、語学教育プログラム等を整備・運用しています。また、お客様の課題を解決し、安定供給を継続していくために、階層別研修プログラム、技術・専門スキル向上研修プログラムを推進するなど、当社およびお客様が求める人材の育成に取り組んでいます。

技術・専門教育

当社は、次世代の技術を担い、産業社会の発展に貢献できる技術者の成長を支援しています。各種の技術・専門教育においては、学術的な理論や技術者として欠かせない論理的思考能力、エンジニアリーダーとしての指導スキルまで幅広い知識を身に付けていきます。また、各種分析評価装置についてはマニュアルを整備し、業務で必要なものから順に習熟できるようにしています。

主な研修・制度

品質教育、知的財産研修、技術勉強会、職場専門教育・力量管理制度、マイスター認定制度、各種社外セミナー など

語学教育

海外顧客とのビジネスが多い当社において、語学能力の習得は従業員の活躍フィールドを広げていくうえで欠かせません。そこで当社は一人でも多くの従業員がグローバルフィールドで働く面白さを体験し、成長していけるよう、一人ひとりの目標や能力に応じた語学学習の機会を設けています。

主な研修・制度

オンライン英会話、TOEIC 社内IPテスト、社外語学スクール通学支援制度（英語、中国語、韓国語）、海外トレーニー制度 など

自己啓発支援・資格取得支援・学位取得支援

各人が自分の将来や人生を見据え、必要な資格取得のための学習や知識習得ができるように、通信教育・eラーニングの受講費用補助を行っています。また、担当業務に役立つ資格を取得した従業員には合格奨励金を支給しています。さらに、職務に関連した専門分野を扱う大学院での学位取得費の一部を支援しています。

支援資格例

公害防止管理者（水質）、エネルギー管理士、電気主任技術者（第3種）、通関士、技術士、弁理士

指標および目標

	2023年度実績	2024年度目標
人事部門主催の研修受講時間	17.9時間*	18.2時間*

※従業員一人あたり

主な研修

	成長支援ポイント	キャリアステージに沿った研修例
新入社員	社会人としての基礎を身に付け、今後の成長につながる基盤づくりを行います。	技術資料勉強会 新入社員研修 現場実習
若手社員	1人で担当業務をこなし、チームメンバーから信頼される人材を育成します。	役割認識研修 ロジカルシンキング研修 プレゼンテーション研修 アサーション研修
中堅社員	チームメンバーとともにさまざまな課題にチャレンジする若手リーダーとなる人材を育成します。	役割認識研修 リーダーシップ研修 ファンリレーション研修 戦略思考研修
管理者層	経営マインドを持ち、中長期的視点で組織の進むべき方向性を判断し、実行するとともに、次世代の管理者候補を育成できる人材となるよう成長を支援します。	ミドルマネジメント研修 マネジメントスキル向上研修
経営幹部	経営に関する幅広い知識と決断力を持つと同時に、中長期的視点で次世代の経営幹部を育成できる人材となるよう成長を支援します。	エグゼクティブマネジメント研修

社外取締役対談

多様な経験で得た知識・知見を発揮して 事業ポートフォリオの安定化につながる 適切なリスクテイクを支援していく。



社外取締役 **川下 政美**

日本特殊陶業株式会社において、マレーシア、インドネシア、中国等での事業推進に従事した後、2005年以降取締役を歴任し、代表取締役副社長として経営企画、総務、資材部門の統括にあたる等、長年経営者として培われた豊富な知識・経験等を有する。2012年6月に当社の社外監査役、2015年6月に社外取締役に就任。



社外取締役 **吉村 温子**

長年にわたり外資系証券会社の投資銀行部門において、企業のM&A・資金調達を含む成長・財務戦略の支援を行った後、フランス系企業のロケットグループに入社、日本法人代表およびアジア地域戦略責任者を経て、現在はVG-C株式会社およびPhytoMol-Tech株式会社を設立し、その代表取締役を務めるなど、経営者として培われた判断力・見識等を有する。2022年6月に当社の社外取締役に就任。

取締役会の議論などを通じて感じる フジミインコーポレーテッドらしさ、特長とは

川下 当社の取締役会の議論の特長は、単に取締役会だけでなく、取締役や本部長が参加して行われる「経営会議」の段階から我々社外取締役が参加して自由に議論する場が設けられているところです。そうした議論の場で強く感じるのは、技術に立脚した企業らしく、社員が非常に真面目で誠実であることです。一つひとつ愚直に課題に取り組む姿勢がこの会社のDNAになっているのだろうと思っています。

吉村 私も昨年の「中長期経営計画2023(中計2023)」の策定プロセスに同じことを感じていました。この時は経営会議のみならず、「策定プロジェクト会議」や「事前説明

会」といった場にも参加しました。会社の方針が決定される前に、各事業部門が戦略をブレイクダウンしながら練り上げていくようなところから関与していたことで、社員たちの真面目さや実直さ、ひたむきさを強く感じることができました。おそらくですが、グローバル企業に対して技術と品質で真っ向から勝負してきたというフジミの立ち位置がこうした企業風土につながっているのだろうと思います。また、本題である中計2023の中身についても、事業部門の思いやその背景なども深く理解でき、より多様な視点から本質的かつ突っ込んだ議論ができたと思います。

川下 取締役会の雰囲気という点では、株主構成として同族色の強い企業ではありますが、いろいろな意見が活発に行き交っており、議論に積極的に採り入れていこうとする

姿勢があります。

吉村 創業家が大株主であるがゆえに、よりいっそう透明性と公正性を確保しようという強い意識があるのだと思います。実際、取締役一人ひとりがいろいろな議題や昨今の世の中のテーマに責任感を持って向き合っており、真面目さや実直さはガバナンス面においても同様で、「ステークホルダーにとって何が最善か」「会社にとって何が最善か」を議論することが企業文化として機能していると思います。

社外取締役への学習機会の提供について

川下 半導体という高度な専門性を持つ業界にあって、我々が議論を深めていくためには、社外取締役に対する学習機会の提供が不可欠ですが、この点については十分ご配慮いただいていると思います。例えば、新任の社外取締役に對しては工場見学も含めて事業環境や事業戦略をきちんと理解できるよう研修、レクチャーの場が設けられています。また、専門用語や勉強会の資料などを閲覧できる環境も整備されています。

吉村 私がすごいと感じたのは、取締役会の資料の充実ぶりです。そこに至る議論の過程も開示しながら、専門用語には脚注が付く。非常にわかりやすく内容の濃い資料を事務局がしっかり用意してくださるおかげで社外取締役が議論に集中できるようになっています。ただちょっと資料が厚すぎるとい声もないわけではありませんが(笑)、社外取締役に對してしっかりと事前理解を深めてほしいという思いの表れだと思います。

川下 その熱量を無為にすることは絶対にできませんから、我々もきちんと読み込んでから参加するようにしていますね。

吉村 理解促進という点では、取締役会の運営、取締役会議長の議事進行もとても上手です。議論が技術的な背景や細かな数字などに入りそうになると、必ず言い換えたり質問をし直したりして全員の理解を促してくれます。

取締役会の実効性確保について

川下 実効性に関しては、毎回の取締役会ごとに「資料は十分だったか」「議題は適正だったか」「議論の内容や結論は納得できるものか」といった評価アンケートを求められます。それらをまとめ、取締役会の運営状況を公表すること

で、皆が共通の問題意識を持って議論を充実させようとしている姿勢を感じます。

吉村 加えて、年1回の取締役会実効性評価があり、それを踏まえて具体的なPDCAサイクル、次のDoやActionにつなげていくということも定着しています。また、リスクに関しては、変化が激しい業界という共通認識のもと、取締役会議長が自ら率先して「リスクがないか」と確認するなど、しっかり議論する土壌ができていると思います。

この1年間で最も議論を重ねた テーマについて

川下 やはり当社最大の経営課題は、いかに安定した事業ポートフォリオを実現していくかです。前回の中計でも重要施策として掲げていましたが、中計2023はいよいよその実行段階となります。新工場建設や設備増強も行っていきますが、取締役会の議論では、非半導体を含めた「パウダー&サーフェス」というコンセプトで新たなソリューションを展開していかないと未来がない、そういう強い危機感と、何かなんでもやっていくんだという意気込みの双方を感じています。

吉村 中計2023の策定に向けた議論も、その中心は新規事業・新規用途探索の強化ということで、喧々諤々のやりとりをしました。

川下 議論のなかでは、その手段として研究開発のパイプラインづくりやアライアンス、M&Aに関する議題が数多く相上りしており、これから具体的なアクションは着実に増えていくと思います。また、議案づくりのための案件ではなく、アンテナを幅広く立ててチャンネルをオープンにしつつ、フジミが持つベーシックな技術、設備、知識や経験を活かした案件、フジミらしいニッチな領域を自ら切り開いていくと



ガバナンス
社外取締役対談

いう意識は非常に強いものがあり、頼もしく感じています。
吉村 リスク管理の部分と重なりますが、半導体業界の先を予測することは非常に難しいことから、少し市況が悪くなるとつい尻込みするところもあると思います。ただ、そうしたなかでも積極果敢に投資をしていかないと3年後5年後に生き残れない。そうしたリスクも踏まえながら議論を通じて背中を押していければと考えています。

ガバナンス強化における課題とは

川下 まずは当社の足らずの部分として、サクセッションプランのプロセスを確立していきたいと思っています。先に話したように、我々社外取締役はさまざまな役職者が参加する議論に参加していますので、次世代の管理職クラスの人たちがどういう思いでポートフォリオ変革を捉えているかを折に触れて感じています。そうした経営人材としての資質や能力を、2030年の売上1,000億円を支えるボードメンバーへといかに育成していくか。そのプロセスを考えていく必要があります。

吉村 中計2023の策定時には、フジミのあるべき姿や大切にすべき価値観などにも多くの時間を割いて議論しました。そうした場で出会った多様な人材をどう育てていくかについては、諮問委員会でも議論していく必要がありますね。

川下 その諮問委員会のあり方についても改めて検討していく必要があると思います。現状、役員報酬や取締役選任に関する議論が中心ですが、今のままでいいのか。同族色の濃い企業とはいえ、次世代の経営人材の育成も含めた将来の基盤づくりに諮問委員会が大いに役立つはずですよ。

吉村 私もそう思います。当社はすでに立派な会社ですが、世界のプレイヤーとの荒波のなかではまだまだ小さい



存在。そういう会社が持続的な成長を実現していくためには強固な事業基盤——技術、人材、顧客、財務、知財、研究開発といった土台づくりが不可欠です。そうした面でもまだ支援していけることは多いと思います。

川下 加えて、これは会社へのリクエストでもありますが、可能であれば年2回(9月・3月)の決算月に社外取締役と社外監査役の意見交換会のような場を設定してもらおうことで、より客観的な助言につなげていきたいと思っています。

今後、モニタリングや助言を強化していきたい事柄について

吉村 まずは足元の中計2023で示した攻めの姿勢、研究開発や設備投資が計画に沿って進み、投資と回収が適切に結び付いているか、また適切なリスクを取りながら利益につながっているかを客観的かつ戦略的な視点で検証し、助言を行うことが社外取締役に求められる役割だと考えています。加えて、資本効率の向上に向けた取組みにおいても、これまでの経験で培った金融知識や専門性を活かし、貢献できると思います。また、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けるというのがフジミの経営姿勢の一つですが、新規分野の開拓においては、私自身の起業や事業創出経験を活かし、具体的な施策の実施支援や助言を通じて、貢献したいと考えています。

川下 私は、社内報に書いたように講談で語られるところの大久保彦左衛門の役割を果たしていきたいと思っています。「ここはちょっと目をつぶってくれ」「これは無理をしてでも通してくれ」といった声にはおもねらないご意見番、直言居士でいたい。そういう姿勢で、自身の経験を活かした海外事業展開や後継者育成をサポートしていきたいと思っています。

吉村 海外展開では先日、米国におけるご自身の失敗談を披露して注意喚起されていたのが印象的でした。

川下 成功体験も失敗体験もあります。結果はフィフティ・フィフティでしたが(笑)、第三者にとってはすべてがプラスになる。そういう認識を持ってトランクの中にある知見やノウハウをケースバイケースで出していきたいと思っています。

吉村 それぞれの役割を果たしていくことで、企業文化ビジョンに掲げる「強く、やさしく、面白い会社」を実現すること、収益性と成長性の強化を通じてステークホルダーに期待を持ち続けていただくことに貢献していきたいと思っています。

ガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させていくことがステークホルダー全体の満足度を高めることにつながると考えています。そのためには、経営の健全性と透明性を高めることが必要不可欠であり、コンプライアンス(法令遵守)の徹底と経営監視機能の強化を重視した取組みを推進しています。

当社は、法令は企業として最低限守るべきものとの考えから「企業倫理綱領」を制定しており、取締役および従業員等全員がこの趣旨に従い、公正に行動することで「信頼のフジミ」という評価を確立していくことを目指しています。

取締役および管理職社員は、倫理綱領を実現することが自

らの重要な役割であることを認識し、率先垂範するとともに関係者への周知徹底に努めています。また、倫理綱領に違反する事態が生じた際は組織を挙げて問題の解決にあたり、原因の究明と再発の防止に努めています。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして、改革・強化に取り組んできました。2022年からは、女性取締役の登用などにより取締役会の多様性を確保するとともに、社外取締役を過半数とするなど実効性の向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

年度	~2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
取締役会の多様性確保											
スキル・マトリックス	スキル・マトリックス 制定										
社外取締役の選任		1名		2名					3名(女性1名)		4名(女性2名)、取締役会構成の過半数
社外役員の独立性基準	独立性基準制定										
最高経営責任者後継者計画	制定 改定										
取締役・監査役選解任基準	2007~ 選任基準制定 改定 解任基準 制定										
役員トレーニング	役員向けトレーニングプログラム 実施開始										
取締役会の実効性向上											
実効性評価	自己評価 実施開始										
指名・報酬委員会	諮問委員会 設置 <small>・構成の過半数が社外取締役</small>										
報酬制度	業績連動型株式給付制度 導入 <small>・[取締役の個人別の報酬等の決定方針]策定</small> 海外拠点向け中長期業績連動型報酬制度 導入										
経営戦略・経営計画	2009~ 第5次中長計		第6次中長計				第7次中長計				
内部統制の強化											
内部統制・コンプライアンス	2011~ 「内部統制システム基本方針」制定										
	2011~ 「業務の適正を確保するための体制」制定										
	2006~ 公益通報制度 制定 コンプライアンス研修(役員・全従業員対象) ハラスメント研修(役員・全従業員対象) インテグリティ向上への取組み(倫理観の醸成)										
リスク管理・情報セキュリティ	2007~ リスク管理委員会 設置 <small>・事業継続計画 策定</small>										
	2009~ 情報セキュリティ委員会 設置 <small>・事業継続計画 策定</small> <small>・CISO委嘱</small>										
環境保全・品質	2011~ 環境管理委員会 設置										
	サステナビリティ委員会 設置 TCFD提言に基づく情報開示										
	2011~ 品質管理委員会 設置										

ガバナンス ガバナンス体制

企業統治の体制*

当社は、監査役会設置会社であり、かつ社外取締役を選任しています。会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しています。

●取締役会

取締役会は、取締役7名(うち 社外取締役4名)(男性5名、女性2名)で構成され、業務執行の監督および経営に関する重要事項の決議機関として毎月定期的に開催し、必要に応じて臨時に開催しています。

●監査役会

監査役会は監査役3名(うち 社外監査役2名)(男性3名)で構成されており、監査役は取締役会等の重要な会議へ出席するとともに定期的に監査役会を開催し、必要に応じて臨時に開催しています。さらには、監査役監査により業務執行の適法性・妥当性を検証し、経営に対して適切な助言や提言を行っています。また法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。

●経営会議

経営会議は取締役7名、本部長8名(男性13名、女性2名)で構成され、経営上の問題点の把握およびその対応、その他経営に関する重要事項を検討、審議する機関として毎月定期的に開催し、必要に応じて臨時に開催しています。

●諮問委員会

当社では、社長、役付取締役、社外取締役を構成メンバーと

する諮問委員会を設置し、社長・取締役・社外取締役の選解任に関する事項、社長・取締役・社外取締役の報酬に関する事項、社長等の後継者計画に関する事項を審議しています。

役員総数の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
取締役 (うち社外)	6(1)	6(1)	7(2)	7(2)	7(2)	6(2)	5(2)	6(3)	6(3)	7(4)
監査役 (うち社外)	4(2)	4(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)

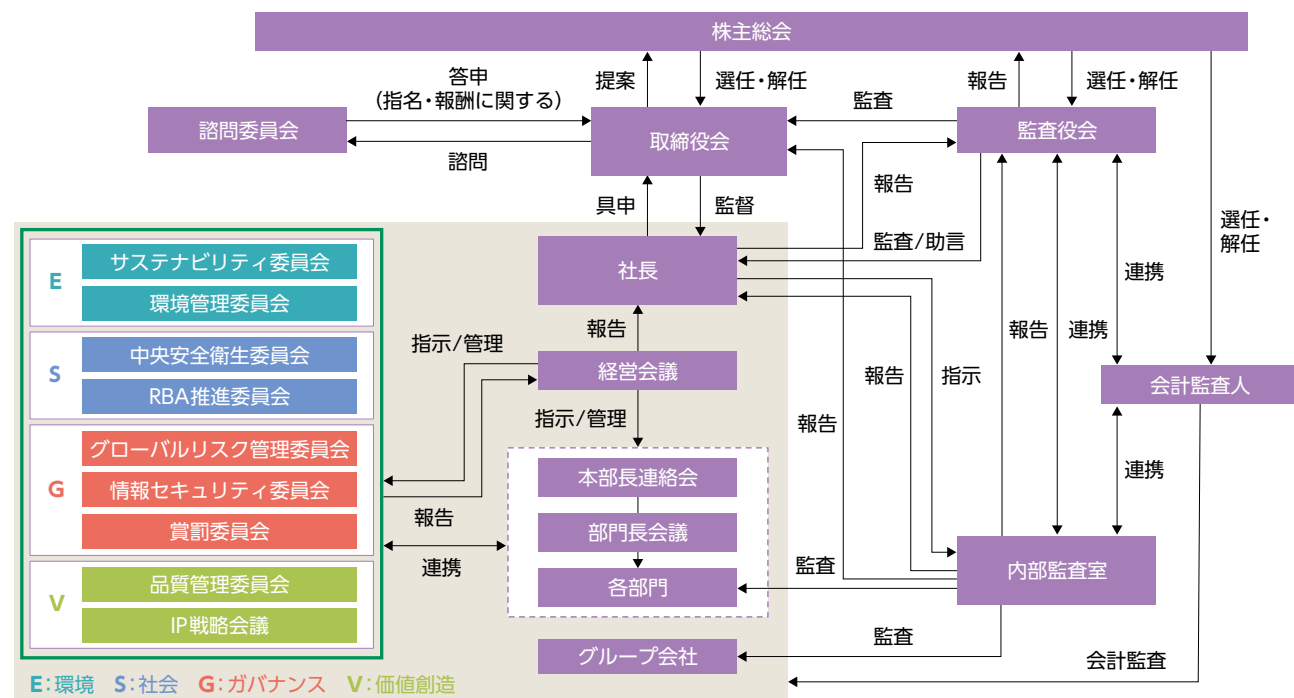
監査役監査および内部監査

監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名は独立役員に選任された社外監査役です。常勤監査役は取締役会や経営会議等、社内の重要な会議に出席し、経営に対してコンプライアンスの視点から助言や提言、意見陳述を行うほか、監査役監査を実施することにより業務執行の適法性・妥当性を検証し、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

内部監査室は、社長直轄組織として6名で構成され、内部監査計画に基づき全部門への業務監査を行うとともに内部統制監査を実施し、内部統制の質的向上に努めています。監査役および内部監査室は、会計監査人と適宜連携を取っています。

※2024年6月21日以降

コーポレート・ガバナンス体制図



会計監査

当社は、会計監査人に対して必要な情報をすべて提供し、公正な立場から監査が実施できるよう環境を整備しています。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、その他25名で構成されています。

取締役および監査役のスキルマトリックス

取締役会が意思決定機能、監督機能を適切に発揮するために取締役・監査役が備えるべきスキル(知識・経験・能力等)を特定し、その保有状況を一覧化したスキルマトリックスを整理しています。なお、社外取締役4名は、他社での経営経験を有する人材です。

スキルマトリックス (2024年6月21日以降)

	企業経営	グローバル	事業開発	営業・マーケティング	技術・研究開発	製造・品質管理	財務会計 / M&A	法務 / リスク管理	人事・人材育成	CSR/ ESG
代表取締役社長 敬史	○	○		○			○	○		
常務取締役 大脇 寿樹	○	○		○	○	○				
常務取締役 鈴木 勝弘	○	○		○	○	○				
社外取締役 川下 政美	○	○	○	○			○			
社外取締役 浅井 侯序	○	○					○		○	○
社外取締役 吉村 温子	○	○	○				○			
社外取締役 山崎 直子	○						○		○	○
常勤監査役 藤川 佳明								○	○	
社外監査役 高橋 正彦							○			
社外監査役 岡野 勝	○		○		○	○			○	

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め、企業価値向上を継続的に図ることを目的に、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。

2023年度の実効性評価方法

取締役および監査役を対象に、以下のアンケートを実施しています。

【取締役会の実効性に関するアンケート内容4段階評価】

- (1) 取締役会の構成に関する設問(2問)
- (2) 取締役会の運営に関する設問(7問)
- (3) 取締役会の議題に関する設問(5問)
- (4) 取締役会を支える体制に関する設問(5問)
- (5) 自由記述

※(1)～(4)すべての設問に対してコメントが記載できる方式

ガバナンス

ガバナンス体制

2023年度の取締役会の
実効性分析・評価結果の概要

2023年度の取締役会の実効性評価結果を総合的に分析・評価した結果、取締役会の構成、運営、議題、支える体制においては、おおむね良好な結果となっていることから、実効性は確保されていると判断しています。しかしながら、以下の点においては、取締役会の実効性をよりいっそう高める必要があると認識しており、今後対策を講じていきます。

- 取締役会会議資料の内容・分量の適正化
- 資料の事前検討時間の確保

取締役会の回数と出席率

氏名	取締役会
代表取締役社長 関 敬史	100% (19/19回)
常務取締役 大脇 寿樹	100% (19/19回)
常務取締役 鈴木 勝弘	100% (19/19回)
社外取締役 川下 政美	100% (19/19回)
社外取締役 浅井 侯序	100% (19/19回)
社外取締役 吉村 温子	100% (19/19回)

監査役会の回数と出席率

氏名	監査役会
常勤監査役 藤川 佳明	100% (15/15回)
社外監査役 高橋 正彦	100% (15/15回)
社外監査役 岡野 勝	100% (15/15回)

社長後継者育成計画(サクセッションプラン)

最高経営責任者(社長)の選定は、企業が持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくうえで最も重要な戦略的意思決定であり、客観性、適時性、透明性が求められることから、あらかじめ設定された明確なプロセスを経て行っています。また、その選定にあたっては人材要件を明確にし、中長期的な観点から十分な時間と資源をかけて育成したうえで行っています。

社長を議長とし、取締役を構成メンバーとする選任会議が、

次期最高経営責任者(社長)候補を推薦し、諮問委員会で審議、選定することにより透明性・公平性を確保しています。

取締役会は、毎年、最高経営責任者(社長)等の後継者計画および実施状況をモニタリングし、評価しています。また、取締役会のモニタリングによる監視機能をより確実なものとするため、諮問委員会にて意見交換を行う場を設置しています。

取締役の選・解任のプロセス、理由

当社は、取締役・社外取締役候補者の指名に際しては、社長を議長とし、取締役を構成メンバーとする選任会議において取締役・社外取締役候補者を選任しています。選任された候補者は、社長を委員長とし、役付取締役、社外取締役を構成メンバーとする諮問委員会に推薦されます。諮問委員会は、取締役候補者については高い経営能力を有しているか、必要な知識・経験等を当社経営に活かすことができるか、社外取締役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督等、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる人材であるか等、当社が定める選任基準を満たしていることも含めて審議し、その答申に基づき取締役会で決定しています。

なお、常勤監査役については、当社の事業や財務内容等に関して豊富な知見を有している人材を指名しており、社外監査役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できる人材を指名しています。指名された各監査役候補者は、監査役会の同意を得た後、取締役会において当社の選任基準に合致しているかを含めて審議したうえで決定しています。

また、取締役・社外取締役の解任に際しては、取締役・社外取締役が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係が認められる場合や、法令等に違反し、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせた場合、職務執行に著しい支障が生じた場合等、当社の定める解任基準に抵触する場合には諮問委員会による解任に関する答申を踏まえ、社長が取締役に当該取締役の解任議案を付議します。社長が解任基準に抵触する場合においては、諮問委員会への社長の参加は認めず、諮問委員会の合議において選出された委員長代行が諮問委員会の答申に基づき、取締役会へ社長解任議案を付議します。

役員報酬の構成と内訳、
およびその算出方法と実績、報酬方針

基本的な考え方

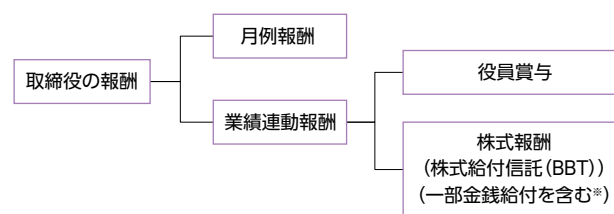
当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益および業績と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役の報酬の種類および構成

当社の取締役の報酬制度は、月例報酬および業績連動報酬とし、業績連動報酬は短期の業績連動報酬(以下、役員賞与)と中長期の業績連動報酬(株式給付信託(BBT))。以下、株式報酬)で構成しており、役員賞与および株式報酬の対象者は社外取締役を除く取締役としています。

また、当社は従業員に対して、帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機付け等の観点により、自社の株式を給付する株式給付信託(J-ESOP)を導入しています。

当社の取締役の報酬制度の構成



※源泉所得税等の納税相当分

役員報酬(2023年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の数(人)
		月例報酬	役員賞与 ^{*1}	退職慰労金	株式報酬 ^{*2}	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	164	94	70	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	20	20	-	-	-	-	1
社外役員	46	46	-	-	-	-	5

※1 役員賞与にかかる業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益見込額であり、当該指標を選択した理由は通期の企業活動の最終利益を端的に示す指標であるためです

※2 株式報酬の総額は、第65期定時株主総会の決議により導入した株式給付信託(BBT)に基づく当事業年度中の株式給付引当金の繰入額であり、給付の際の条件等は、上記「① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針d.業績連動報酬(役員賞与および株式報酬)の内容、額または数の算定方法の決定に関する方針」のとおりです。なお、当事業年度にかかる金額は該当ありません

役員トレーニングや社外役員の支援

当社は取締役および監査役に対し、役員としての役割・責務を果たすうえで必要な知識習得の取組みとして、当社グループの事業内容等について適宜説明を行うとともに、当社の費用負担のもと外部機関主催の教育プログラムへの参加等、定期的なトレーニングの機会を確保しています。また、社外取締役および社外監査役に対しては、就任時に当社グループの会社概要、事業戦略、財務状況等の基本情報に関する研修を実施し、就任後も継続的に各事業の責任者からの説明等を行い、社外役員としての役割・責務を果たすにあたって必要な知識の習得を支援しています。

政策株式の保有方針

- (1) 当社は、発行会社との取引関係の維持・強化を株式の政策保有の主な目的としていますが、保有する意義が十分でないと判断した株式は、売却等により縮減を図っています。
- (2) 個別の政策保有株式の取得および保有継続の是非は、保有目的、保有にともなう配当収益等のリターンおよび株価変動リスクが資本コストに見合っているかを勘案したうえで、中長期的な観点から取締役会において判断しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的に説明会を開催	当社Webサイトに個人投資家向けのページを開設し、個人投資家の皆様に当社をより深くご理解いただけるよう当社の情報を提供しています。 (https://www.fujimiinc.co.jp/ir/individual/index.html) また、証券取引所や証券会社主催の個人投資家向け説明会にも出席しています。	無
アナリスト・機関投資家向けに定期的に説明会を開催	期末決算・第2四半期末決算発表後、定期的に社長によるアナリスト、機関投資家向け決算説明会を実施しています。	有
IR資料のWebサイト掲載	決算発表資料、決算説明会用プレゼンテーション資料、決算説明会補足説明資料、株主通信、統合報告書を随時掲載しています。	-
IRに関する部署(担当者)の設置	(1) IR担当部署: 経営企画部 (2) IR担当役員: 代表取締役社長 関敬史 (3) IR事務連絡責任者: 財務本部長 川島敏裕	-

ガバナンス
役員一覧

取締役



代表取締役社長
関 敬史
(せき けいし)

1989年4月 株式会社富士銀行
(現 株式会社みずほ銀行) 入行
1997年10月 当社入社
2000年2月 旧FUJIMI CORPORATION社長
2003年6月 当社取締役新規事業本部長
2005年4月 同 取締役CMP事業本部長
2008年4月 同 代表取締役社長
2013年1月 同 代表取締役社長 兼
FUJIMI KOREA LIMITED
代表取締役
2013年8月 同 代表取締役社長 兼
FUJIMI KOREA LIMITED
代表取締役
兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長

2014年4月 同 代表取締役社長 兼
CMP事業本部長
兼 FUJIMI KOREA LIMITED
代表取締役 兼
FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長
2015年4月 同 代表取締役社長 兼
FUJIMI KOREA LIMITED
代表取締役
2016年4月 同 代表取締役社長
2020年4月 同 代表取締役社長 兼
財務本部長
2022年4月 同 代表取締役社長 兼
人事・組織開発本部長
2023年4月 同 代表取締役社長(現任)



常務取締役
大脇 寿樹
(おおわき としき)

1983年4月 当社入社
1999年4月 旧FUJIMI AMERICA INC.
(現 FUJIMI CORPORATION)
代表取締役 兼
出向
2011年4月 当社ディスク事業本部長 兼
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY
SDN. BHD.社長
2012年6月 同 取締役ディスク事業本部長 兼
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY
SDN. BHD.社長
2014年4月 同 取締役機能材事業本部長
2017年4月 同 取締役機能材事業本部長 兼
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY
SDN. BHD.社長
2020年12月 同 取締役機能材事業本部長
2021年4月 同 常務取締役機能材事業本部長
2022年4月 同 常務取締役(現任)



社外取締役
浅井 侯序
(あさい よしつぐ)

1977年4月 ブラザー工業株式会社入社
1989年7月 BROTHER INDUSTRIES
(AUST) PTY LTD出向
同社代表取締役
2000年10月 ブラザー工業株式会社
総合企画部長
2004年6月 同 執行役員I&DカンパニーEVP*
経営企画部長
※EVP: エグゼクティブ・ヴァイス・
プレジデント
2006年4月 同 執行役員人事部長
2011年4月 同 常務執行役員法務総務部長
2016年4月 同 常務執行役員
2017年6月 当社 社外取締役(現任)
2020年6月 アネスト岩田株式会社
社外取締役(現任)



社外取締役
吉村 温子
(よしむら あつこ)

1995年4月 日本電信電話株式会社入社
2002年5月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー
ションズ株式会社異動
2004年6月 JPモルガン証券株式会社入社
2007年3月 UBS証券株式会社入社
2015年3月 ゴールドマン・サックス証券
株式会社入社
2020年9月 ロケットジャパン株式会社
マネージング・ディレクター /
アジア地域戦略統括責任者
2021年12月 同 代表取締役社長 兼
マネージング・ディレクター /
アジア地域戦略統括責任者
2022年6月 当社 社外取締役(現任)
2023年3月 VG-C株式会社
代表取締役(現任)
2023年12月 PhytoMol-Tech株式会社
代表取締役 CEO/
共同創業者(現任)
2024年1月 DAIZエンジニアリング株式会社
取締役(現任)



社外取締役
山崎 直子
(やまざき なおこ)

1992年4月 三菱信託銀行株式会社入社
2007年9月 UBS AG東京支店入社
2014年11月 同 ウェルス・マネジメント本部
東京第一営業本部 部長
2019年7月 合同会社NOKs Labo
代表社員(現任)
2021年1月 マイウェルスマネジメント
株式会社 マネージング・
ディレクター(現任)
2021年2月 株式会社EoD入社
エグゼクティブコンサルタント
(現任)
2024年6月 当社 社外取締役(現任)



常務取締役
鈴木 勝弘
(すずき かつひろ)

1984年4月 当社入社
1992年7月 旧FUJIMI AMERICA INC.
(現 FUJIMI CORPORATION)
出向
2005年4月 FUJIMI CORPORATION
ディレクター
2011年4月 当社シリコン事業本部長
2012年6月 同 取締役シリコン事業本部長
2015年4月 同 取締役シリコン事業本部長 兼
CMP事業本部長 兼
FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長
2016年4月 同 取締役CMP事業本部長 兼
FUJIMI CORPORATION社長
兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長

2018年4月 同 取締役CMP事業本部長 兼
FUJIMI CORPORATION会長
兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長
2021年4月 同 常務取締役CMP事業本部長
兼 FUJIMI CORPORATION
会長 兼
FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長
2023年4月 同 常務取締役 兼
FUJIMI CORPORATION会長
兼 FUJIMI TAIWAN LIMITED
董事長(現任)



社外取締役
川下 政美
(かわした まさみ)

1973年4月 日本特殊陶業株式会社入社
2004年7月 同 自動車関連事業本部 営業本部
中国部長
2005年6月 同 取締役
2008年6月 同 常務取締役
2009年2月 同 専務取締役
2009年6月 同 代表取締役副社長
2011年6月 同 最高顧問
2012年6月 同 顧問
2012年6月 当社 社外監査役
2015年6月 同 社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
藤川 佳明
(ふじかわ よしあき)

1980年4月 株式会社協和銀行
(現 株式会社りそな銀行) 入行
2002年3月 当社入社
2007年4月 同 総務部長
2008年4月 同 総務室長
2010年4月 同 総務部長
2014年6月 同 常勤監査役(現任)



社外監査役
岡野 勝
(おかの まさる)

1974年4月 三菱電機株式会社入社
2002年10月 同 社会e-ソリューション事業所
社会システム部長
2004年4月 同 社会e-ソリューション事業所
副所長
2005年4月 同 神戸製作所 副所長
2006年4月 名菱電子株式会社入社
2006年6月 同 代表取締役社長
2015年6月 同 相談役
2015年6月 当社 社外監査役(現任)



社外監査役
高橋 正彦
(たかはし まさひこ)

1970年10月 監査法人丸の内会計事務所入所
1974年10月 公認会計士登録
1979年10月 監査法人八木・浅野事務所
(現 EY新日本有限責任監査
法人)入所
1979年11月 税理士登録 公認会計士・
税理士高橋正彦事務所開設
同事務所所長
2010年6月 新日本有限責任監査法人
(現 EY新日本有限責任監査
法人)退所
2011年6月 当社 社外監査役(現任)

会社データ

11年間の財務サマリー

(百万円)

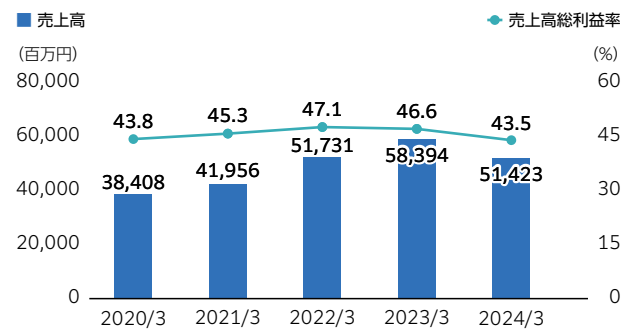
項目	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
会計年度											
売上高	27,492	32,815	31,755	33,092	35,788	37,394	38,408	41,956	51,731	58,394	51,423
営業利益	1,300	4,128	3,302	4,278	4,872	5,310	6,007	7,639	12,059	13,243	8,251
経常利益	1,535	4,596	3,342	4,519	4,728	5,637	6,177	7,709	12,490	13,595	8,958
親会社株主に帰属する当期純利益	799	3,695	2,346	3,350	3,011	4,265	4,270	5,607	9,156	10,594	6,499
設備投資額	1,094	947	1,637	1,336	1,871	1,829	2,030	1,574	1,814	2,094	3,838
研究開発費	2,885	3,210	3,254	3,129	3,342	3,501	3,691	4,116	4,325	4,912	5,012
減価償却費	2,022	1,794	1,754	1,623	1,411	1,413	1,598	1,687	1,661	1,729	2,053
会計年度末											
総資産	46,648	51,779	50,675	53,698	55,439	57,848	59,496	65,773	75,684	80,101	82,999
純資産	41,507	44,694	44,523	46,164	47,848	50,231	52,079	56,088	62,967	69,011	72,576
負債	5,140	7,084	6,151	7,534	7,591	7,616	7,416	9,684	12,717	11,089	10,423
有利子負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	6,491	2,869	5,785	3,671	4,397	6,232	8,743	9,301	7,377	7,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	322	1,623	△38	△3,882	△3,281	△3,544	△42	△1,097	△822	△5,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△1,687	△2,644	△608	△1,308	△1,954	△2,213	△2,481	△3,825	△6,139	△5,636
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	30.82	143.79	92.63	135.77	122.16	173.07	172.98	226.85	370.38	428.05	87.62*
1株当たり配当金(円)	30	40	40	53	63	87	87	115	185	220	73.34*
配当性向(%)	97.3	27.8	43.2	39.0	51.6	50.3	50.3	50.7	49.9	51.4	83.7
1株当たり純資産額(円)	1,598.32	1,763.88	1,774.30	1,872.91	1,941.26	2,037.96	2,106.74	2,268.87	2,547.00	2,790.82	978.34*
主要指数											
売上高営業利益率(%)	4.7	12.6	10.4	12.9	13.6	14.2	15.6	18.2	23.3	22.7	16.0
売上高経常利益率(%)	5.6	14.0	10.5	13.7	13.2	15.1	16.1	18.4	24.1	23.3	17.4
売上高当期純利益率(%)	2.9	11.3	7.4	10.1	8.4	11.4	11.1	13.4	17.7	18.1	12.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.9	8.6	5.3	7.4	6.4	8.7	8.3	10.4	15.4	16.1	9.2
総資産経常/営業/当期利益率(ROA)(%)	1.7	7.5	4.6	6.4	5.5	7.5	7.3	9.0	12.9	13.6	8.0
自己資本比率(%)	88.87	86.32	87.86	85.97	86.31	86.83	87.53	85.28	83.20	86.16	87.44
売上高研究開発比率	10.5	9.8	10.2	9.5	9.3	9.4	9.6	9.8	8.4	8.4	9.7
従業員1人当たり売上高	35.40	41.12	39.16	40.02	42.40	43.43	42.30	43.80	52.78	56.63	46.32
従業員数(人)	775	798	811	827	844	861	908	958	980	1,031	1,110
発行済株式数(千株)	30,699	29,699	29,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	26,699	80,098*

*2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しており、株式分割後の数値を記載しております

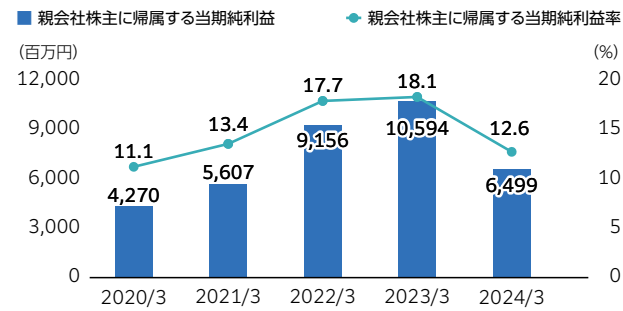
財務・非財務ハイライト (5年間)

財務ハイライト

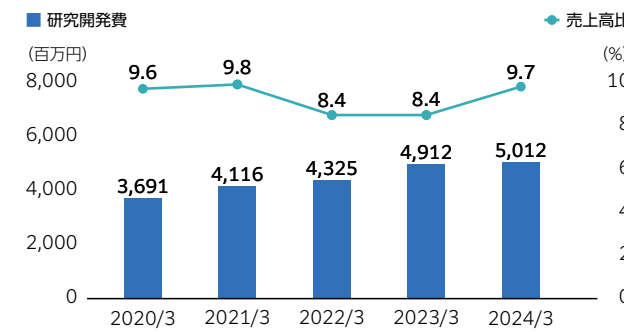
売上高 / 売上高総利益率



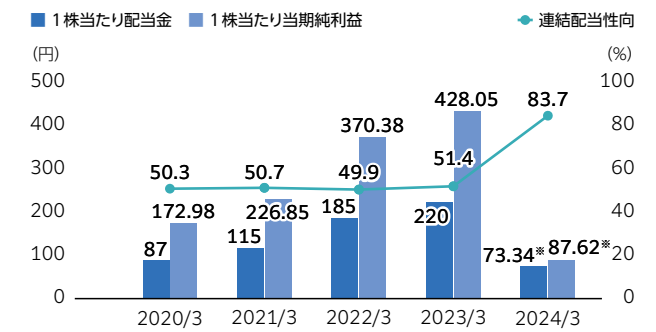
親会社株主に帰属する当期純利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益率



研究開発費 / 売上高比

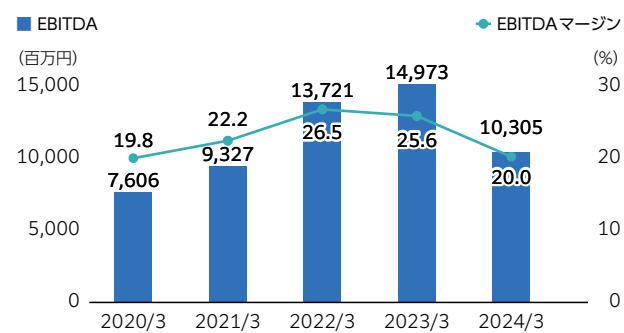


1株当たり配当金 / 1株当たり当期純利益 / 連結配当性向

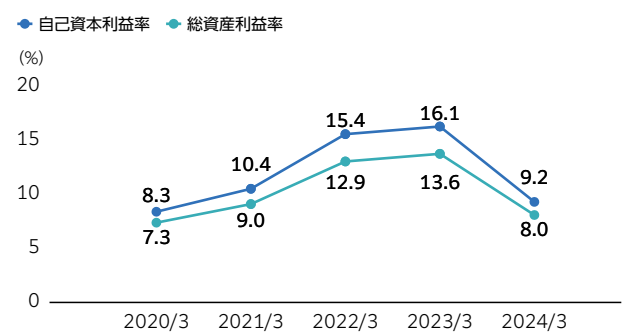


*2023年7月に3分割

EBITDA / EBITDAマージン

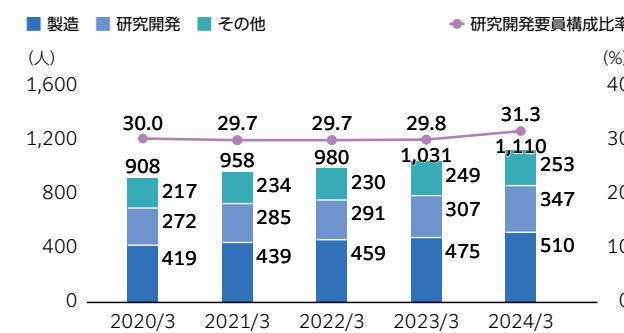


自己資本利益率 / 総資産利益率

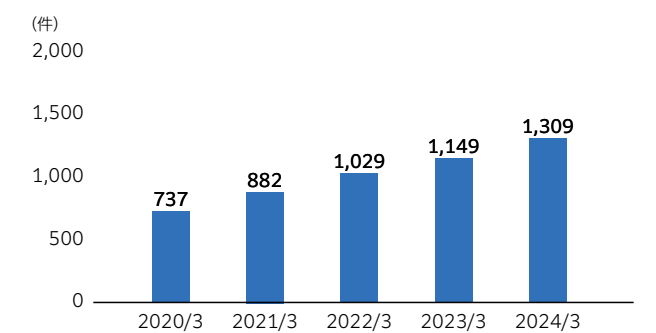


非財務ハイライト

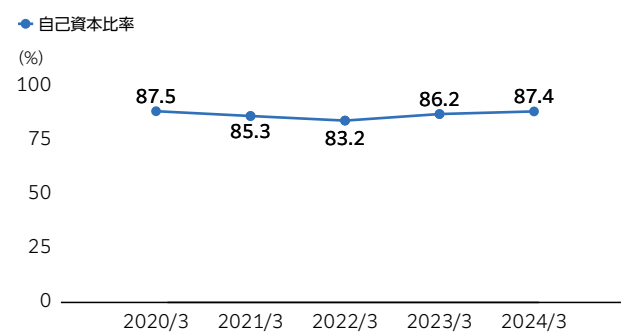
研究開発要員



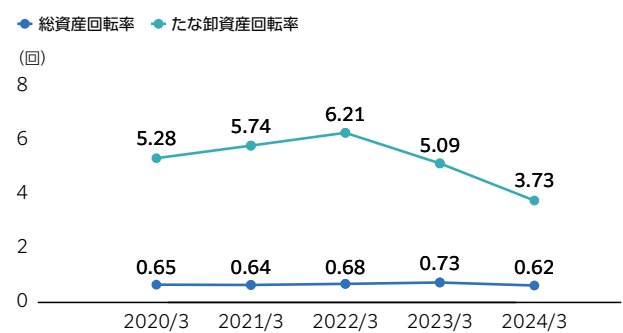
特許保有数



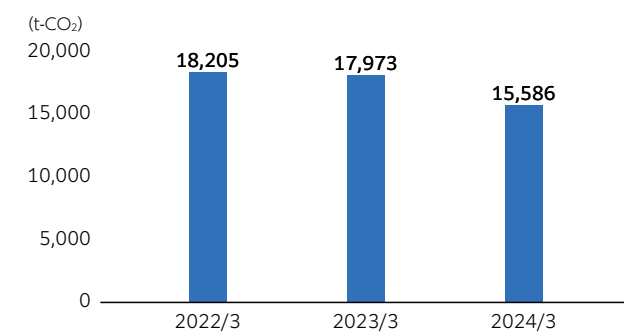
自己資本比率



総資産回転率 / たな卸資産回転率

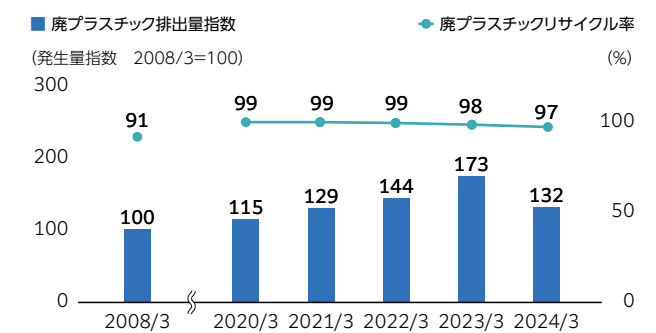


GHG排出量 Scope 1+2*

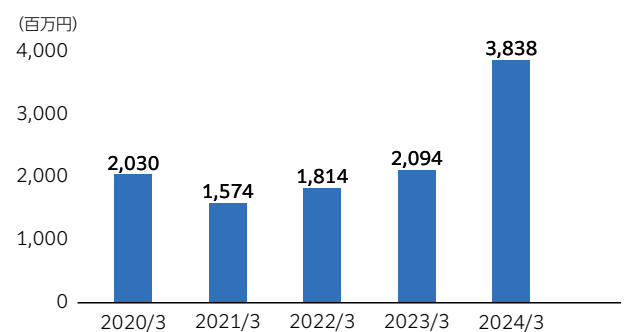


*Scope2: ロケーション基準

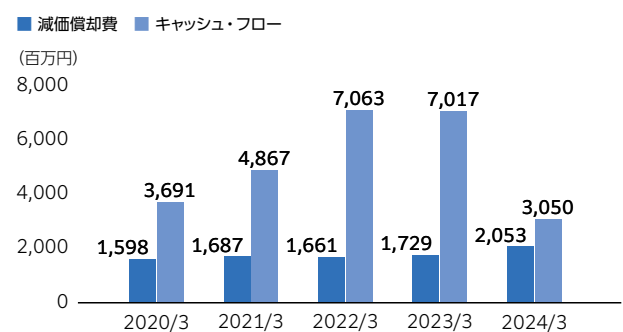
廃プラスチックリサイクル率



設備投資

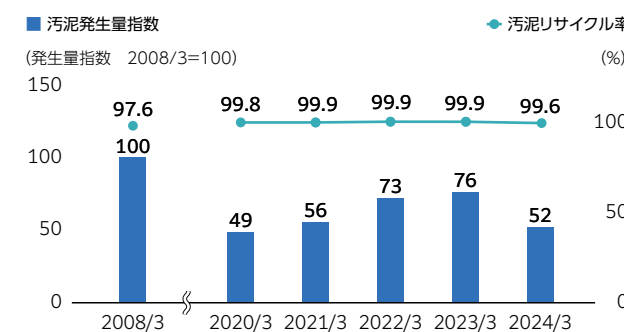


減価償却費 / キャッシュ・フロー*

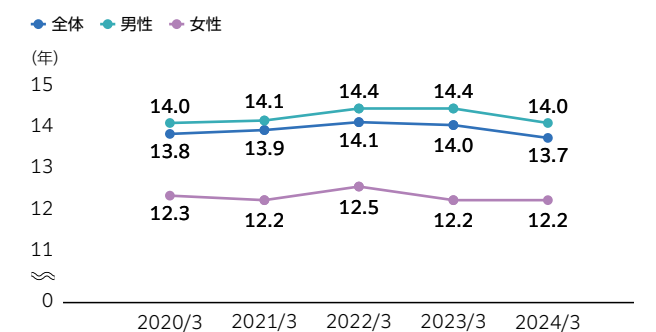


*当期純利益+減価償却費-配当金

汚泥リサイクル率



平均勤続年数



連結貸借対照表

(百万円)

	2023/3	2024/3
資産の部		
流動資産		
現金および預金	33,538	31,726
受取手形および売掛金	11,246	12,214
有価証券	2,700	3,200
商品および製品	5,820	5,691
仕掛品	1,451	1,494
原材料および貯蔵品	6,329	6,814
その他	552	730
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	61,623	61,855
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物(純額)	6,661	6,797
機械装置および運搬具(純額)	1,803	1,574
土地	3,598	5,053
建設仮勘定	1,137	1,261
その他(純額)	1,626	2,150
有形固定資産合計	14,827	16,837
無形固定資産		
ソフトウェア	215	172
その他	26	31
無形固定資産合計	241	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	3,232
繰延税金資産	987	708
その他	149	171
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,409	4,102
固定資産合計	18,478	21,144
資産合計	80,101	82,999

(百万円)

	2023/3	2024/3
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,247	3,315
未払法人税等	891	954
賞与引当金	1,354	1,601
その他	3,154	3,394
流動負債合計	9,648	9,264
固定負債		
繰延税金負債	3	3
退職給付にかかる負債	925	615
株式給付引当金	191	188
その他	321	351
固定負債合計	1,441	1,158
負債合計	11,089	10,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	60,310	61,277
自己株式	△4,414	△4,416
株主資本合計	65,688	66,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	935
為替換算調整勘定	2,998	4,830
退職給付にかかる調整累計額	△85	158
その他の包括利益累計額合計	3,323	5,923
純資産合計	69,011	72,576
負債純資産合計	80,101	82,999

連結損益計算書

(百万円)

	2023/3	2024/3
売上高	58,394	51,423
売上原価	31,206	29,078
売上総利益	27,187	22,345
販売費および一般管理費	13,944	14,093
営業利益	13,243	8,251
営業外収益		
受取利息	95	198
受取配当金	46	74
為替差益	322	375
その他	85	79
営業外収益合計	550	728
営業外費用	198	21
経常利益	13,595	8,958
特別損失	88	245
税金等調整前当期純利益	13,507	8,713
法人税、住民税および事業税	2,797	2,243
法人税等調整額	115	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	10,594	6,499

連結包括利益計算書

(百万円)

	2023/3	2024/3
当期純利益	10,594	6,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	524
為替換算調整勘定	925	1,831
退職給付にかかる調整額	△5	243
その他の包括利益合計	939	2,600
包括利益	11,534	9,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,534	9,100

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2023/3	2024/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,377	7,452
税金等調整前当期純利益	13,507	8,713
減価償却費	1,729	2,053
長期前払費用償却額	1	8
システム障害対応費用	88	—
減損損失	—	245
賞与引当金の増減額(減少)	△50	221
退職給付にかかる負債の増減額(減少)	14	40
株式給付引当金の増減額(減少)	△647	△3
受取利息	△95	△198
受取配当金	△46	△74
支払利息	7	5
為替差損益(益)	△74	△46
投資有価証券評価損益(益)	42	—
投資事業組合運用損益(益)	138	4
売上債権の増減額(増加)	572	△607
棚卸資産の増減額(増加)	△4,077	141
仕入債務の増減額(減少)	97	△1,199
未払金の増減額(減少)	208	171
利息および配当金の受取額	141	267
法人税等の支払額	△4,299	△2,426
法人税等の還付額	84	119
システム障害対応費用の支払額	△38	—
その他	72	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△5,311
定期預金の預入による支出	△3,006	△4,364
定期預金の払戻による収入	3,647	3,564
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	901	—
投資有価証券の取得による支出	△614	△198
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△3,682
その他	2	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,139	△5,636
配当金の支払額	△5,306	△5,533
自己株式の取得による支出	△740	△1
その他	△91	△101
現金および現金同等物にかかる換算差額	513	809
現金および現金同等物の増減額(減少)	929	△2,686
現金および現金同等物の期首残高	34,402	35,332
現金および現金同等物の期末残高	35,332	32,645

会社概要

商号 株式会社フジミンコーポレートッド
 所在地 〒452-8502 愛知県清須市西枇杷島町地領2-1-1
 Tel: 052-503-8181 Fax: 052-503-6166
 設立年月日 1953年3月20日
 資本金 4,753,438,500円
 従業員数 1,110名(単体791名)
 証券コード 5384

事務所・拠点

本社・枇杷島工場
 〒452-8502 愛知県清須市西枇杷島町地領 2-1-1
 Tel: 052-503-8181 Fax: 052-503-6166

稲沢工場
 〒492-8329 愛知県稲沢市西島町市助河戸1-1

各務原工場
 〒504-0927 岐阜県各務原市上戸町7-1-8

各務東町工場
 〒509-0103 岐阜県各務原市各務東町5-62-1

溶射材事業部
 〒509-0103 岐阜県各務原市各務東町5-82-28

研究開発センター
 〒509-0109 岐阜県各務原市テクノプラザ1-8

先端技術研究所
 〒509-0109 岐阜県各務原市テクノプラザ1-22

物流センター
 〒509-0109 岐阜県各務原市テクノプラザ4-1

東京事務所
 〒101-0047 東京都千代田区内神田3-2-8
 いちご内神田ビル7F

上海事務所
 上海市浦東区科苑路88号 徳国中心728室

連結子会社

フジミコーポレーション(米国)
 FUJIMI CORPORATION
 11200 SW Leveton Drive, Tualatin, Oregon 97062, U.S.A.
 Tel: +1-503-682-7822 Fax: +1-503-612-9721

フジミマイクロテクノロジー(マレーシア)
 FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.
 Lot 13, Jalan Hi-Tech 3, Industrial Zone Phase 1
 Kulim Hi-Tech Park, 09090 Kulim, Kedah Darul Aman
 Malaysia
 Tel: +60-4-403-3700 Fax: +60-4-403-3900

フジミヨーロッパ(ドイツ)
 FUJIMI EUROPE GmbH
 Schloßstrasse 5, D-74653 Ingelfingen, Germany
 Tel: +49-7940-939499-0
 Fax: +49-7940-939499-20

フジミ台湾(台湾)
 FUJIMI TAIWAN LIMITED
 No.10 Tongke 1st Rd., Tongluo Township, Miaoli
 County 366, Taiwan (R.O.C.)
 Tel: +886-37-987-123 Fax: +886-37-987-567

フジミ深圳(中国)
 FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.
 12A-11, Shenzhen Free Trade Center, 111 Taizi
 Road, Nanshan District, Shenzhen, 518067, China
 Tel: +86-755-2267-5151
 Fax: +86-755-2267-5162

南興セラミックス株式会社
 東京都北区堀船2-19-19パレ・ドール王子ビル5F
 Tel: 03-6903-3117 Fax: 03-5902-3095
 (2024年10月21日付)

株式情報

発行可能株式総数	320,000千株
発行済株式の総数	80,098千株
株主数	8,966名

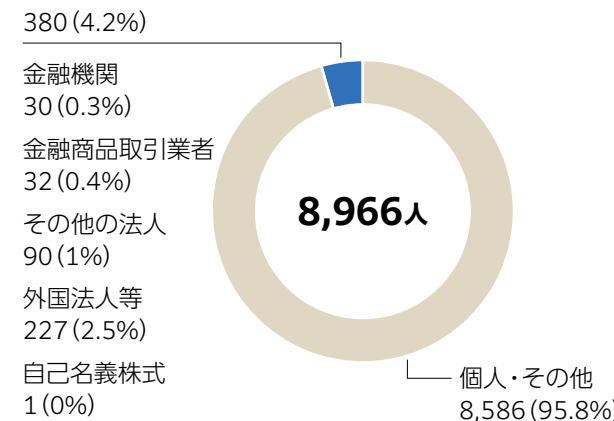
大株主一覧

株主名	持株数(千株) ^{※1}	持株比率(%) ^{※2}
有限会社コマ	13,381	17.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,923	10.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,159	8.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,786	7.6
株式会社三菱UFJ銀行	2,185	2.8
日本生命保険相互会社	1,918	2.5
フジミ取引先持株会	1,877	2.4
一般財団法人越山科学技術振興財団	1,800	2.3
第一生命保険株式会社	1,417	1.8
関 敬史	1,323	1.7

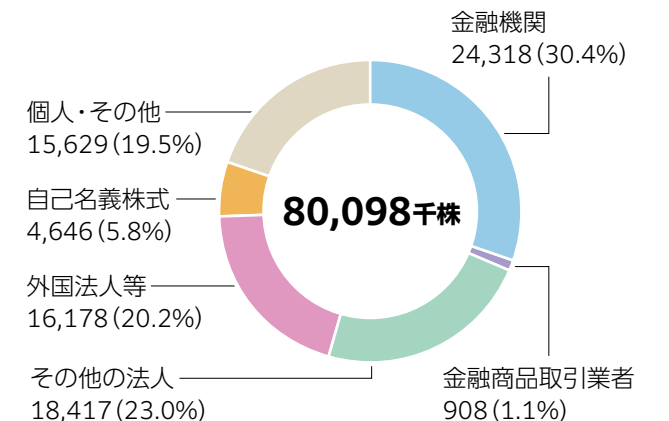
※1 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位以下を切り捨てとしています
 ※2 持株比率は、自己株式(4,646,167株)を控除して計算しています

所有者別分布状況

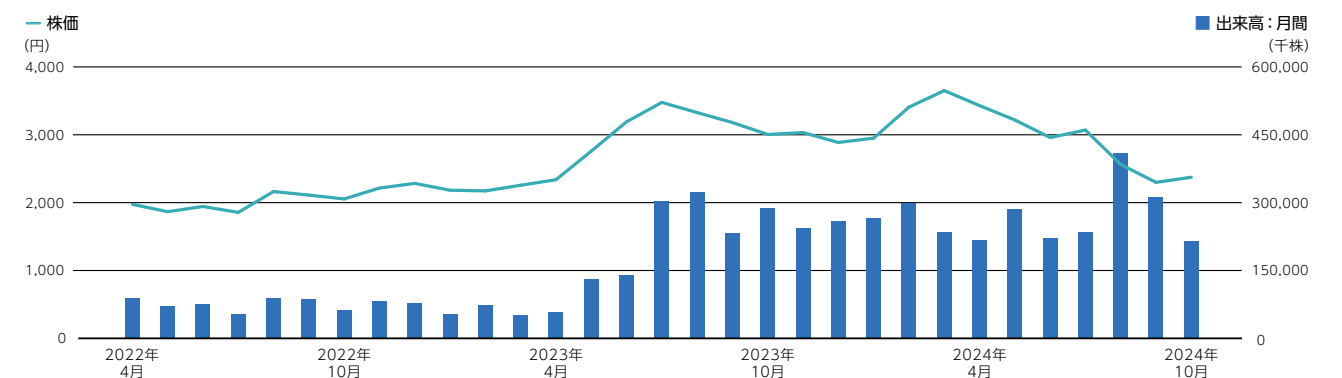
所有者別株主数(人)



所有者別持株数(千株)



株価推移



※2023年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、株価は調整後株価を表示しています